

II 調査結果の概要

1 概況

事業所数は5年連続の減少、従業者数は2年連続の減少
 製造品出荷額等及び付加価値額は2年ぶりの増加

(従業者4人以上の事業所)

	令和3年活動調査	令和2年工業統計	前年比
事業所数	1,300事業所	(R2 1,337事業所)	2.8% 減
従業者数	53,580人	(R2 55,285人)	3.1% 減
製造品出荷額等	16,368億円	(R元 16,346億円)	0.1% 増
付加価値額	6,092億円	(R元 5,757億円)	5.8% 増

注1：参考までに前年比を表示しているが、令和3年活動調査では個人経営を含まない集計結果であることから、令和2年工業統計と単純に比較ができない。

2：付加価値額について、従業者4～29人の事業所は粗付加価値額である。

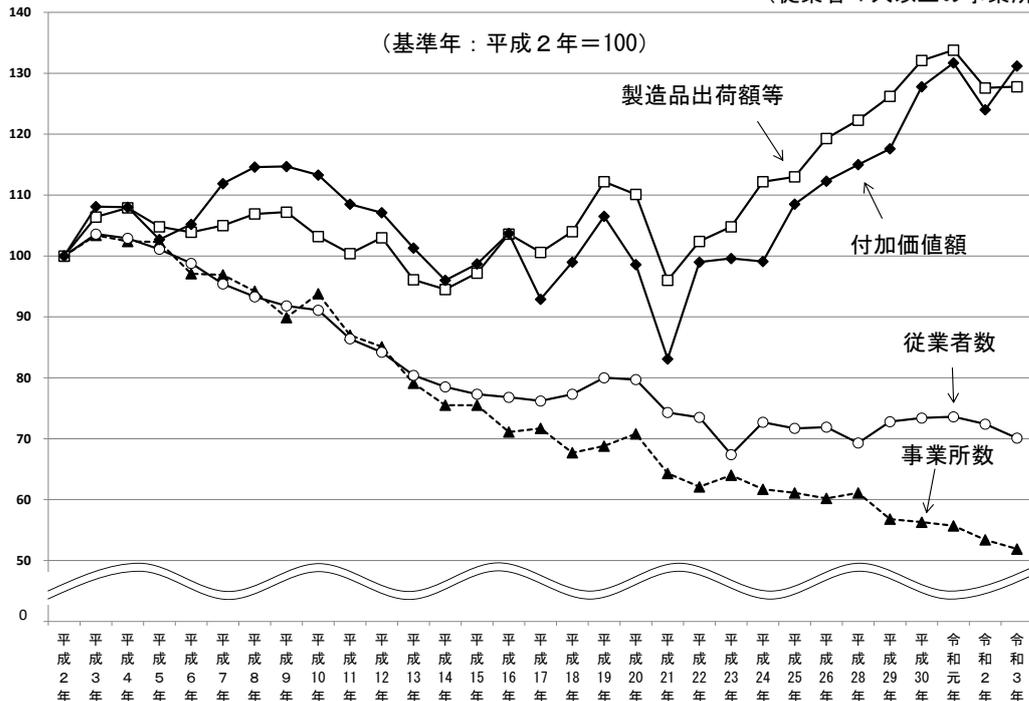
表1 事業所数、従業者数、製造品出荷額等及び付加価値額における主な産業

(従業者4人以上の事業所)

上位3位	1位		2位		3位	
	産業	構成比	産業	構成比	産業	構成比
事業所数	食料品	25.1	木材	9.7	窯業・土石	8.2
従業者数	食料品	25.5	電子部品	9.3	繊維	7.4
製造品出荷額等	食料品	22.6	電子部品	11.3	飲料・たばこ	10.9
付加価値額	食料品	15.2	電子部品	13.0	ゴム	8.7

図1 事業所数、従業者数、製造品出荷額等及び付加価値額の推移

(従業者4人以上の事業所)



注：平成23年、平成28年及び令和3年は活動調査の数値、その他の年次は工業統計の数値を基にした指数である。

表2-1 事業所数、従業者数

(従業者4人以上の事業所)

年次	事業所数			従業者数		
	前年比 (%)	指数 平成2年=100	(人)	前年比 (%)	指数 平成2年=100	
平成2年	2,506	4.2	100.0	76,398	3.6	100.0
3年	2,590	3.4	103.4	79,119	3.6	103.6
4年	2,565	▲ 1.0	102.4	78,626	▲ 0.6	102.9
5年	2,563	▲ 0.1	102.3	77,261	▲ 1.7	101.1
6年	2,434	▲ 5.0	97.1	75,518	▲ 2.3	98.8
7年	2,428	▲ 0.2	96.9	72,865	▲ 3.5	95.4
8年	2,361	▲ 2.8	94.2	71,284	▲ 2.2	93.3
9年	2,254	▲ 4.5	89.9	70,105	▲ 1.7	91.8
10年	2,350	4.3	93.8	69,599	▲ 0.7	91.1
11年	2,180	▲ 7.2	87.0	65,995	▲ 5.2	86.4
12年	2,132	▲ 2.2	85.1	64,340	▲ 2.5	84.2
13年	1,981	▲ 7.1	79.1	61,462	▲ 4.5	80.4
14年	1,891	▲ 4.5	75.5	59,984	▲ 2.4	78.5
15年	1,893	0.1	75.5	59,061	▲ 1.5	77.3
16年	1,783	▲ 5.8	71.1	58,683	▲ 0.6	76.8
17年	1,797	0.8	71.7	58,201	▲ 0.8	76.2
18年	1,697	▲ 5.6	67.7	59,049	1.5	77.3
19年	1,725	1.6	68.8	61,115	3.5	80.0
20年	1,775	2.9	70.8	60,907	▲ 0.3	79.7
21年	1,612	▲ 9.2	64.3	56,758	▲ 6.8	74.3
22年	1,556	▲ 3.5	62.1	56,181	▲ 1.0	73.5
23年	1,605	3.1	64.0	51,471	▲ 8.4	67.4
24年	1,547	▲ 3.6	61.7	55,566	8.0	72.7
25年	1,532	▲ 1.0	61.1	54,795	▲ 1.4	71.7
26年	1,508	▲ 1.6	60.2	54,905	0.2	71.9
28年	1,532	1.6	61.1	52,951	▲ 3.6	69.3
29年	1,424	▲ 7.0	56.8	55,610	5.0	72.8
30年	1,411	▲ 0.9	56.3	56,066	0.8	73.4
令和元年	1,396	▲ 1.1	55.7	56,230	0.3	73.6
2年	1,337	▲ 4.2	53.4	55,285	▲ 1.7	72.4
3年	1,300	▲ 2.8	51.9	53,580	▲ 3.1	70.1

注) 各年次毎の数値は以下のとおり。

年次	事業所数、従業者数
平成2年～平成26年(平成23年を除く)	表記年の12月末日現在
平成23年 (平成24年経済センサス-活動調査から集計)	平成24年2月1日現在
平成28年 (平成28年経済センサス-活動調査から集計)	平成28年6月1日現在
平成29年～令和2年	表記年の6月1日現在
令和3年 (令和3年経済センサス-活動調査から集計)	令和3年6月1日現在

表 2-2 製造品出荷額等、付加価値額

(従業者4人以上の事業所)

年次	製造品出荷額等			付加価値額		
	(万円)	前年比	指数	(万円)	前年比	指数
		(%)	平成2年=100		(%)	平成2年=100
平成2年	128,068,001	4.9	100.0	46,436,573	3.9	100.0
3年	136,250,731	6.4	106.4	50,180,036	8.1	108.1
4年	138,235,487	1.5	107.9	50,172,102	▲ 0.0	108.0
5年	134,188,063	▲ 2.9	104.8	47,685,896	▲ 5.0	102.7
6年	133,082,425	▲ 0.8	103.9	48,869,818	2.5	105.2
7年	134,453,456	1.0	105.0	51,951,807	6.3	111.9
8年	136,900,649	1.8	106.9	53,224,032	2.4	114.6
9年	137,236,468	0.2	107.2	53,270,237	0.1	114.7
10年	132,153,527	▲ 3.7	103.2	52,612,314	▲ 1.2	113.3
11年	128,628,014	▲ 2.7	100.4	50,390,938	▲ 4.2	108.5
12年	131,919,205	2.6	103.0	49,722,624	▲ 1.3	107.1
13年	123,039,395	▲ 6.7	96.1	47,036,970	▲ 5.4	101.3
14年	121,079,756	▲ 1.6	94.5	44,589,366	▲ 5.2	96.0
15年	124,473,672	2.8	97.2	45,852,426	2.8	98.7
16年	132,737,289	6.6	103.6	48,164,369	5.0	103.7
17年	128,876,868	▲ 2.9	100.6	43,152,504	▲ 10.4	92.9
18年	133,206,041	3.4	104.0	45,977,435	6.5	99.0
19年	143,673,448	7.9	112.2	49,473,502	7.6	106.5
20年	140,980,532	▲ 1.9	110.1	45,795,923	▲ 7.4	98.6
21年	122,951,921	▲ 12.8	96.0	38,583,685	▲ 15.7	83.1
22年	131,196,607	6.7	102.4	45,993,898	19.2	99.0
23年	134,199,473	2.3	104.8	46,251,605	0.6	99.6
24年	143,706,904	7.1	112.2	46,041,625	▲ 0.5	99.1
25年	144,759,071	0.7	113.0	50,379,339	9.4	108.5
26年	152,758,516	5.5	119.3	52,129,180	3.5	112.3
27年	156,572,982	2.5	122.3	53,409,465	2.5	115.0
28年	161,662,292	3.3	126.2	54,587,836	2.2	117.6
29年	169,166,607	4.6	132.1	59,335,903	8.7	127.8
30年	171,402,316	1.3	133.8	61,161,717	3.1	131.7
令和元年	163,458,455	▲ 4.6	127.6	57,569,824	▲ 5.9	124.0
2年	163,675,181	0.1	127.8	60,919,178	5.8	131.2

※表記年の1年間の数値

2 事業所数

業種別では、食料品、繊維、金属など11産業が減少
従業者規模別では、「30～99人」以外の全ての規模で減少

(1) 業種別事業所数

事業所数は1,300事業所で、令和2年と比較すると、37事業所減（前年比2.8%減）と5年連続の減少となった。

事業所数を産業中分類別にみると、「食料品」が326事業所（構成比25.1%）と最も多く、次いで「木材」の126事業所（同9.7%）、「窯業・土石」の106事業所（同8.2%）、「飲料・たばこ」の101事業所（同7.8%）の順となっており、上位4産業で全体の50.7%を占めている。

令和2年と比較すると、「化学」が6事業所増、「電気機械」が4事業所増など10産業で増加した一方、「食料品」が32事業所減、「繊維」及び「金属」がそれぞれ5事業所減と11産業で減少し、3産業が横ばいとなっている。

上位4産業を平成23年と比較すると、いずれの産業も減少している。また、事業所数の構成割合では「繊維」が1.3ポイント減少し、全体の6番目となっている。

図2 業種別事業所数の構成比（従業者4人以上の事業所）

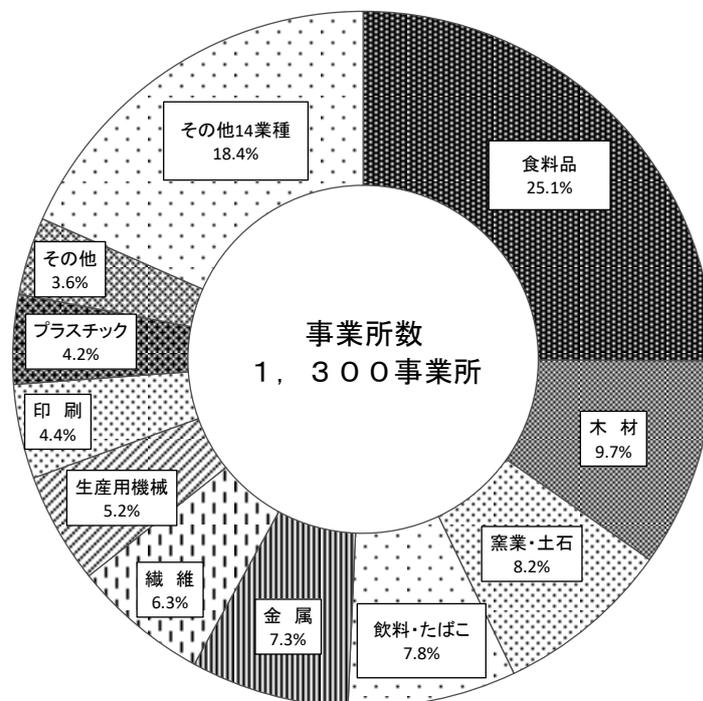


表3 業種別事業所数

(従業者4人以上の事業所)

産業中分類	実数		構成比 (%)		前年差 (事業所)	前年比 (%)
	令和2年	令和3年	令和2年	令和3年		
総数	1,337	1,300	100.0	100.0	▲ 37	▲ 2.8
09 食料品	358	326	26.8	25.1	▲ 32	▲ 8.9
10 飲料・たばこ	101	101	7.6	7.8	0	0.0
11 繊維	87	82	6.5	6.3	▲ 5	▲ 5.7
12 木材	126	126	9.4	9.7	0	0.0
13 家具	37	34	2.8	2.6	▲ 3	▲ 8.1
14 パルプ・紙	15	16	1.1	1.2	1	6.7
15 印刷	54	57	4.0	4.4	3	5.6
16 化学	21	27	1.6	2.1	6	28.6
17 石油・石炭	15	12	1.1	0.9	▲ 3	▲ 20.0
18 プラスチック	58	54	4.3	4.2	▲ 4	▲ 6.9
19 ゴム	10	8	0.7	0.6	▲ 2	▲ 20.0
20 皮革	-	2	-	0.2	2	-
21 窯業・土石	103	106	7.7	8.2	3	2.9
22 鉄鋼	10	13	0.7	1.0	3	30.0
23 非鉄	4	6	0.3	0.5	2	50.0
24 金属	100	95	7.5	7.3	▲ 5	▲ 5.0
25 はん用機械	21	18	1.6	1.4	▲ 3	▲ 14.3
26 生産用機械	70	67	5.2	5.2	▲ 3	▲ 4.3
27 業務用機械	18	14	1.3	1.1	▲ 4	▲ 22.2
28 電子部品	25	28	1.9	2.2	3	12.0
29 電気機械	24	28	1.8	2.2	4	16.7
30 情報機械	5	4	0.4	0.3	▲ 1	▲ 20.0
31 輸送機械	28	29	2.1	2.2	1	3.6
32 その他	47	47	3.5	3.6	0	0.0

注1：令和3年の数値は活動調査の数値、令和2年の数値は工業統計の数値である。

注2：この統計表では、参考までに前年差及び前年比を表示しているが、令和3年活動調査（令和3年6月1日現在）では、個人経営を含まない集計結果であることから、令和2年工業統計（令和2年6月1日現在）と単純に比較ができない。

図3 主な産業中分類の年次別事業所数

(従業者4人以上の事業所)

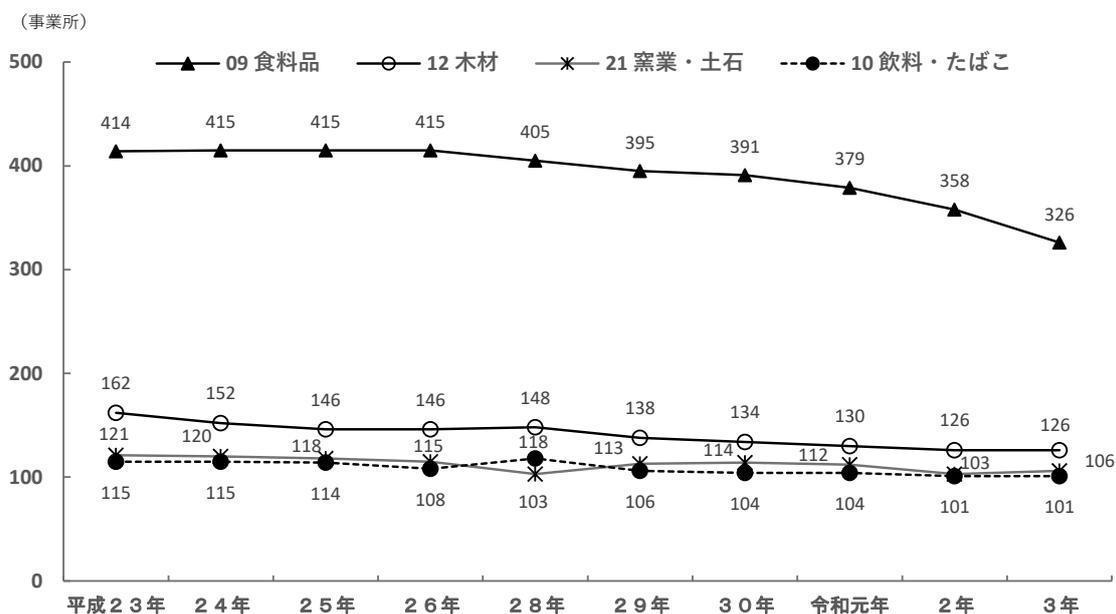
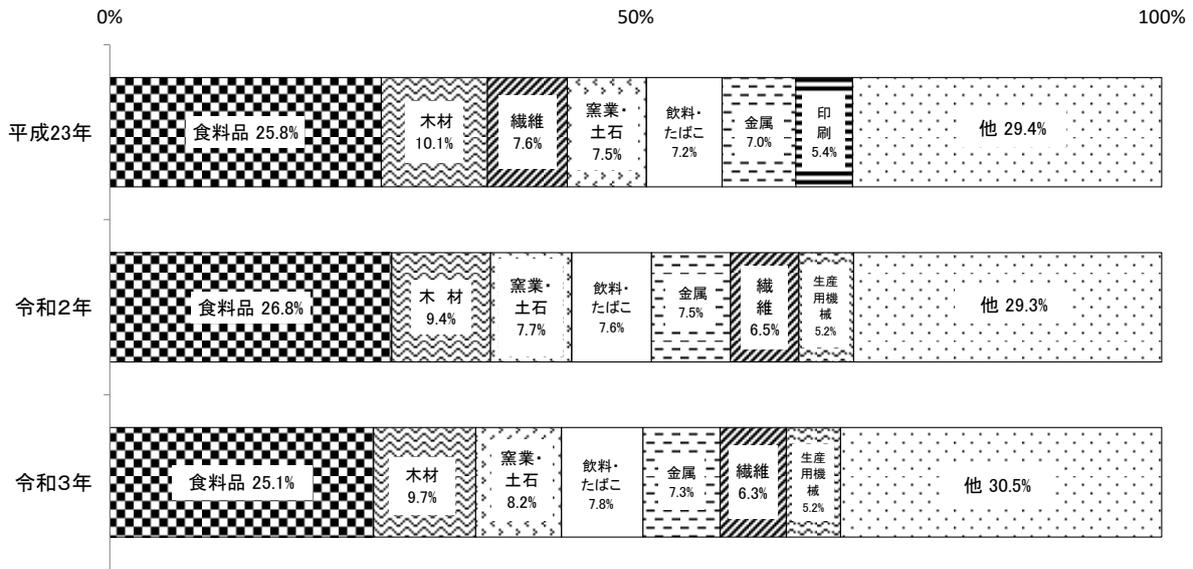


図4 事業所数の上位産業の推移

(従業者4人以上の事業所)



(2) 従業者規模別事業所数

事業所数を従業者規模別にみると、「4～9人」が414事業所（構成比31.8%）と最も多く、次いで「10～19人」の324事業所（同24.9%）となっており、30人未満の従業者規模が全体の70.9%を占めている。

令和2年と比較すると、「30～99人」が8事業所増（前年比3.1%増）と増加しているが、その他はいずれの規模も減少している。

また、平成23年の構成比と比較すると、「4～9人」の占める割合が12.4ポイント減少し、「20～29人」が1.0ポイント減少しているが、それ以外の規模では増加している。

表4 従業者規模別事業所数

(従業者4人以上の事業所)

従業者規模	実数		構成比 (%)		前年差 (事業所)	前年比 (%)
	令和2年	令和3年	令和2年	令和3年		
総数	1,337	1,300	100.0	100.0	▲ 37	▲ 2.8
4～9人	418	414	31.3	31.8	▲ 4	▲ 1.0
10～19人	349	324	26.1	24.9	▲ 25	▲ 7.2
20～29人	194	184	14.5	14.2	▲ 10	▲ 5.2
30～99人	255	263	19.1	20.2	8	3.1
100～299人	92	87	6.9	6.7	▲ 5	▲ 5.4
300人以上	29	28	2.2	2.2	▲ 1	▲ 3.4
4～29人	961	922	71.9	70.9	▲ 39	▲ 4.1
30人以上	376	378	28.1	29.1	2	0.5

注1：令和3年の数値は活動調査の数値、令和2年の数値は工業統計の数値である。

注2：この統計表では、参考までに前年差及び前年比を表示しているが、令和3年活動調査（令和3年6月1日現在）では、個人経営を含まない集計結果であることから、令和2年工業統計（令和2年6月1日現在）と単純に比較ができない。

図5 従業者規模別事業所数の構成比

(従業者4人以上の事業所)

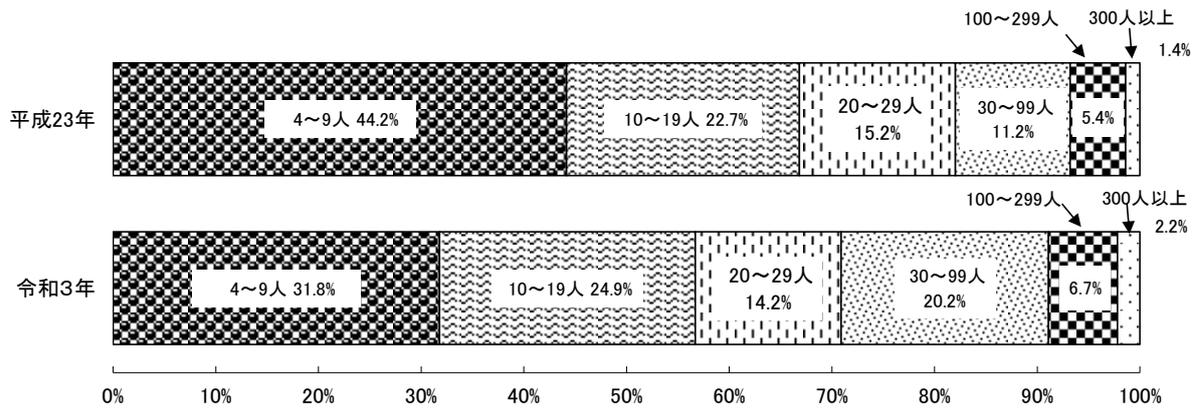
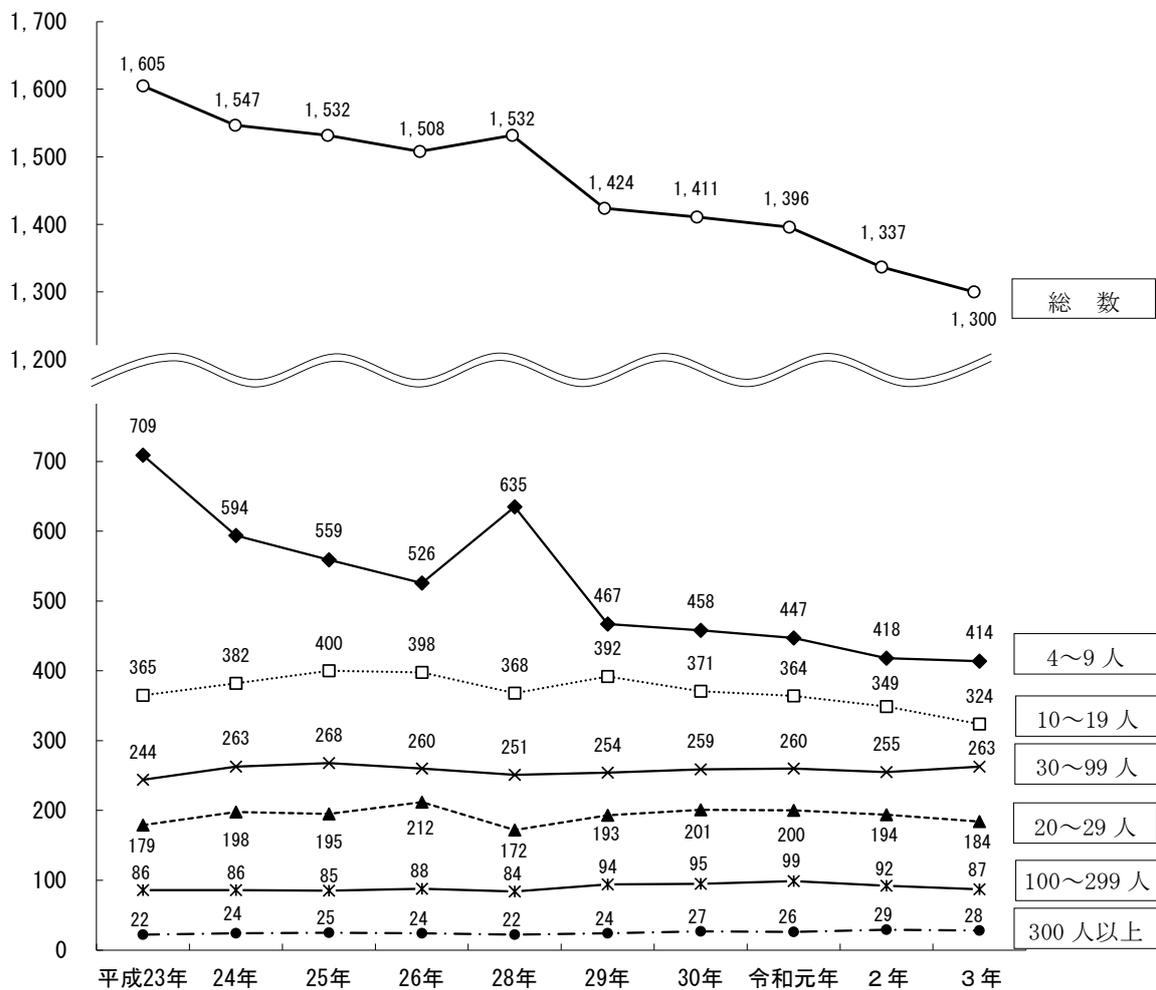


図6 従業者規模別の年次別事業所数

(従業者4人以上の事業所)



3 従業者数

業種別では、飲料・たばこ、電子部品など 19 産業が減少
従業者規模別では、「30～99 人」以外の全ての規模で減少

(1) 業種別従業者数

従業者数は 53,580 人で、令和 2 年と比較すると、1,705 人減（前年比 3.1%減）と 2 年連続の減少となった。

従業者数を産業中分類別にみると、「食料品」が 13,669 人（構成比 25.5%）と最も多く、次いで「電子部品」の 4,987 人（同 9.3%）、「繊維」の 3,956 人（同 7.4%）、「輸送機械」の 3,468 人（同 6.5%）の順となっており、上位 4 産業で全体の 48.7% を占めている。

令和 2 年と比較すると、「輸送機械」が 407 人増、「電気機械」が 65 人増など 5 産業で増加した一方、「飲料・たばこ」が 360 人減、「電子部品」が 232 人減と 19 産業で減少となっている。

上位 4 産業を平成 23 年と比較すると、「繊維」以外は増加している。また、構成割合をみると「繊維」が 2.1 ポイント減少し全体の 3 番目となっている。

図 7 業種別従業者数の構成比 （従業者 4 人以上の事業所）

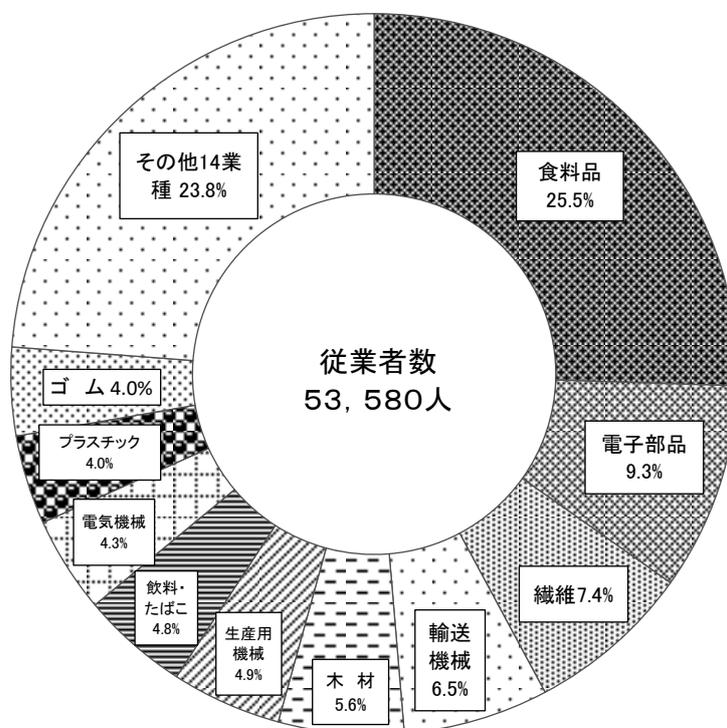


表5 業種別従業者数

(従業者4人以上の事業所)

産業中分類	実数(人)		構成比(%)		前年差 (人)	前年比 (%)
	令和2年	令和3年	令和2年	令和3年		
総数	55,285	53,580	100.0	100.0	▲ 1,705	▲ 3.1
09 食料品	13,851	13,669	25.1	25.5	▲ 182	▲ 1.3
10 飲料・たばこ	2,929	2,569	5.3	4.8	▲ 360	▲ 12.3
11 繊維	4,086	3,956	7.4	7.4	▲ 130	▲ 3.2
12 木材	2,997	2,989	5.4	5.6	▲ 8	▲ 0.3
13 家具	461	418	0.8	0.8	▲ 43	▲ 9.3
14 パルプ・紙	820	766	1.5	1.4	▲ 54	▲ 6.6
15 印刷	993	915	1.8	1.7	▲ 78	▲ 7.9
16 化学	1,940	1,817	3.5	3.4	▲ 123	▲ 6.3
17 石油・石炭	122	75	0.2	0.1	▲ 47	▲ 38.5
18 プラスチック	2,220	2,142	4.0	4.0	▲ 78	▲ 3.5
19 ゴム	2,149	2,119	3.9	4.0	▲ 30	▲ 1.4
20 皮革	-	15	-	0.0	15	-
21 窯業・土石	2,109	1,890	3.8	3.5	▲ 219	▲ 10.4
22 鉄鋼	456	473	0.8	0.9	17	3.7
23 非鉄	191	221	0.3	0.4	30	15.7
24 金属	2,191	2,013	4.0	3.8	▲ 178	▲ 8.1
25 はん用機械	678	536	1.2	1.0	▲ 142	▲ 20.9
26 生産用機械	2,795	2,626	5.1	4.9	▲ 169	▲ 6.0
27 業務用機械	1,509	1,423	2.7	2.7	▲ 86	▲ 5.7
28 電子部品	5,219	4,987	9.4	9.3	▲ 232	▲ 4.4
29 電気機械	2,242	2,307	4.1	4.3	65	2.9
30 情報機械	1,310	1,235	2.4	2.3	▲ 75	▲ 5.7
31 輸送機械	3,061	3,468	5.5	6.5	407	13.3
32 その他	956	951	1.7	1.8	▲ 5	▲ 0.5

注1：令和3年の数値は活動調査の数値、令和2年の数値は工業統計の数値である。

2：この統計表では、参考までに前年差及び前年比を表示しているが、令和3年活動調査（令和3年6月1日現在）では、個人経営を含まない集計結果であることから、令和2年工業統計（令和2年6月1日現在）と単純に比較ができない。

図8 主な産業中分類の年次別従業者数

(従業者4人以上の事業所)

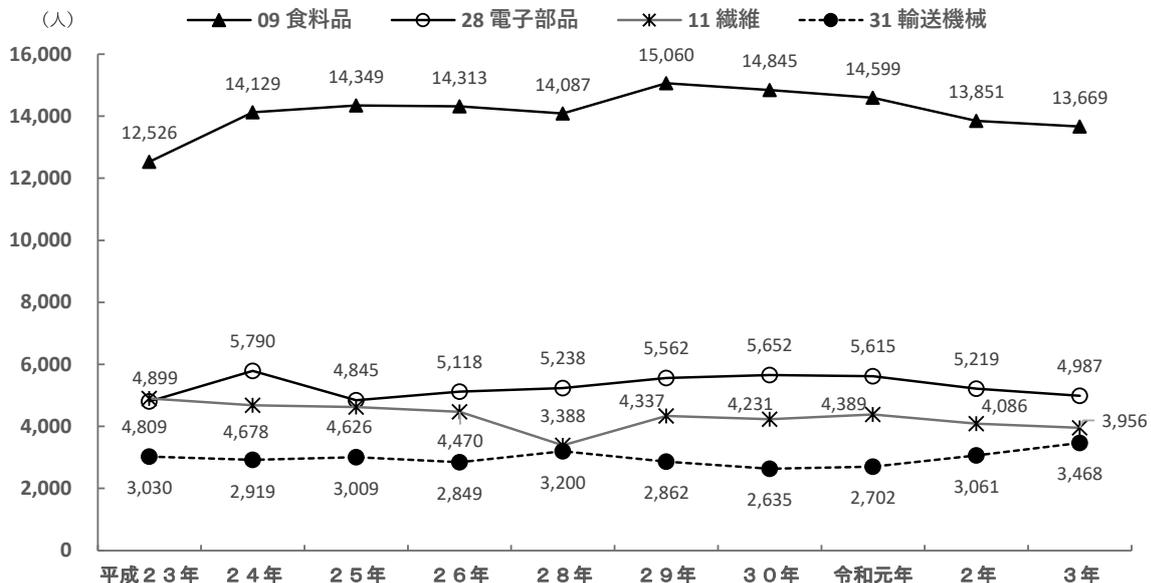
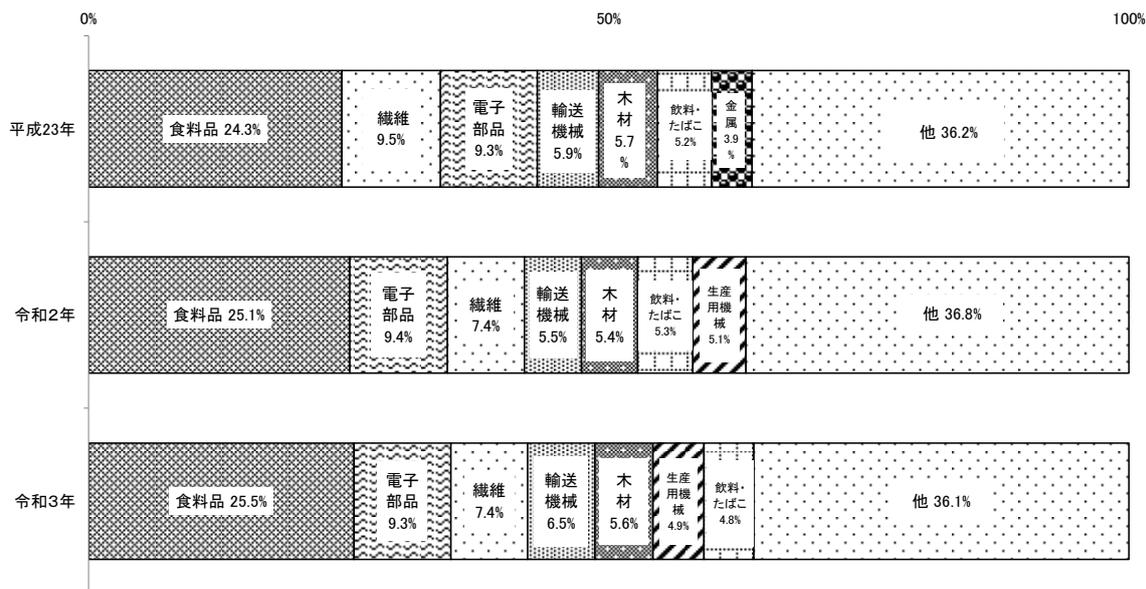


図9 従業者数の上位産業の推移

(従業者4人以上の事業所)



(2) 従業者規模別従業者数

従業者数を従業者規模別で見ると、「100～299人」が15,033人（構成比28.1%）と最も多く、次いで「30～99人」の13,609人（同25.4%）、「300人以上」の13,495人（同25.2%）となっており、30人以上の事業所に就業する従業者数が全体の78.6%を占めている。

令和2年と比較すると、「30～99人」が344人増（前年比2.6%増）と増加しているが、その他はいずれの規模も減少している。

また、平成23年の構成比と比較すると、「30～99人」の占める割合が1.3ポイント増加し、「300人以上」が3.9ポイント増加しているが、それ以外の規模では減少している。

表6 従業者規模別従業者数

(従業者4人以上の事業所)

従業者規模	実数（人）		構成比（%）		前年差（人）	前年比（%）
	令和2年	令和3年	令和2年	令和3年		
総数	55,285	53,580	100.0	100.0	▲ 1,705	▲ 3.1
4～9人	2,658	2,583	4.8	4.8	▲ 75	▲ 2.8
10～19人	4,864	4,498	8.8	8.4	▲ 366	▲ 7.5
20～29人	4,632	4,362	8.4	8.1	▲ 270	▲ 5.8
30～99人	13,265	13,609	24.0	25.4	344	2.6
100～299人	15,959	15,033	28.9	28.1	▲ 926	▲ 5.8
300人以上	13,907	13,495	25.2	25.2	▲ 412	▲ 3.0
4～29人	12,154	11,443	22.0	21.4	▲ 711	▲ 5.8
30人以上	43,131	42,137	78.0	78.6	▲ 994	▲ 2.3

注1：令和3年の数値は活動調査の数値、令和2年の数値は工業統計の数値である。

注2：この統計表では、参考までに前年差及び前年比を表示しているが、令和3年活動調査（令和3年6月1日現在）では、個人経営を含まない集計結果であることから、令和2年工業統計（令和2年6月1日現在）と単純に比較ができない。

図10 従業者規模別従業者数の構成比

(従業者4人以上の事業所)

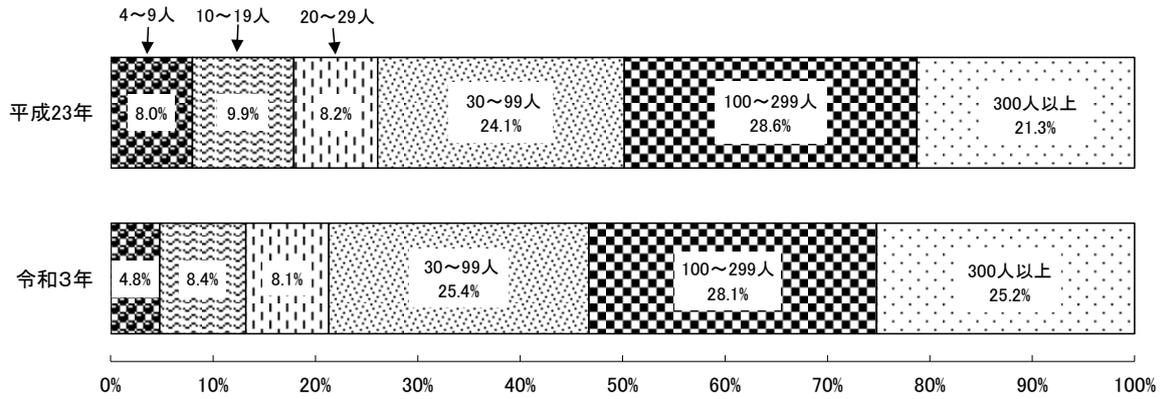
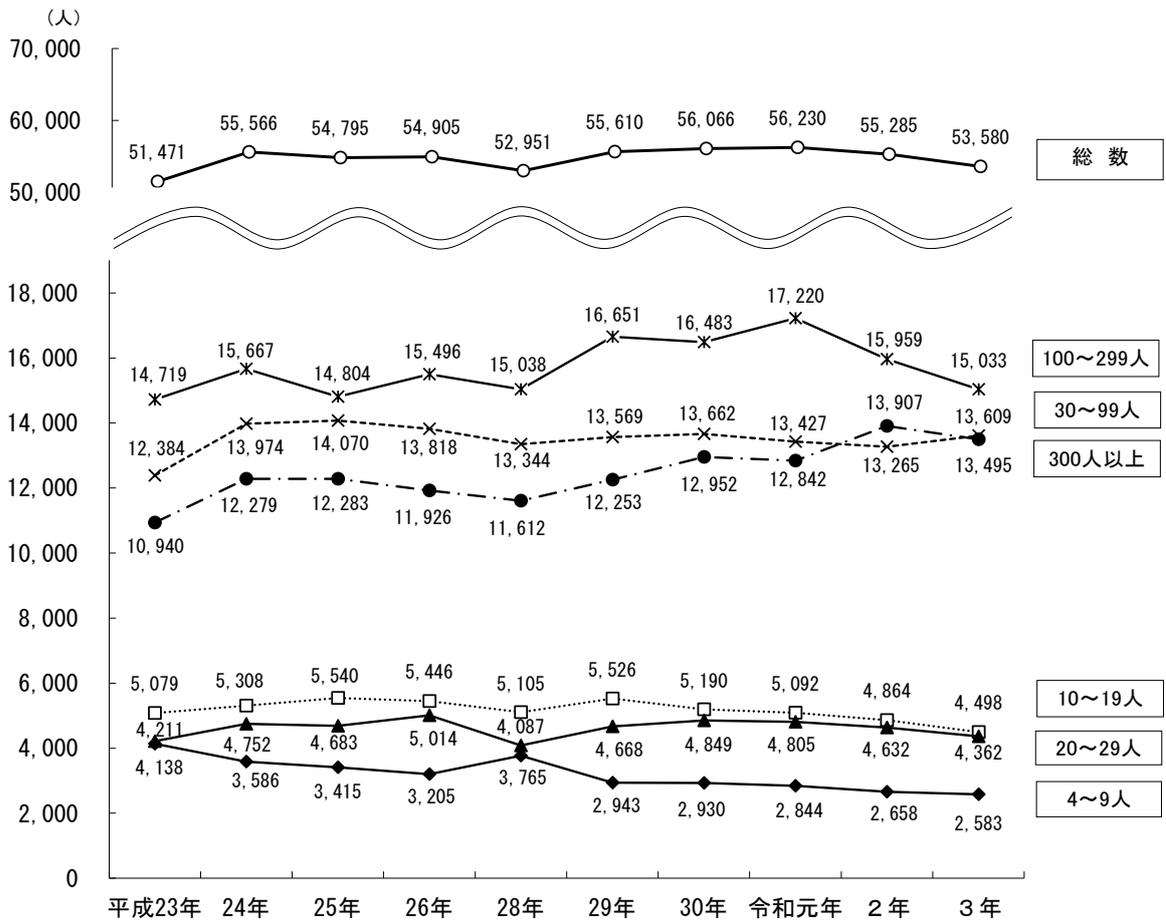


図11 従業者規模別の年次別従業者数

(従業者4人以上の事業所)



4 製造品出荷額等

業種別では、食料品、木材など6産業が増加
従業者規模別では、100人以上の事業所で全体の約6割を占める

(1) 業種別製造品出荷額等

製造品出荷額等は1兆6,368億円で、令和元年と比較すると、22億円増（前年比0.1%増）と2年ぶりの増加となった。

製造品出荷額等を産業中分類別にみると、「食料品」が3,698億円（構成比22.6%）と最も多く、次いで「電子部品」の1,850億円（同11.3%）、「飲料・たばこ」の1,777億円（同10.9%）、「化学」の1,276億円（同7.8%）の順となっており、上位4産業で全体の52.5%を占めている。

令和元年と比較すると、「食料品」が446億円増、「木材」が115億円増など6産業で増加している一方、「飲料・たばこ」が295億円減、「化学」が245億円減と16産業で減少となっている。

上位4産業を平成23年と比較すると、「化学」が減少しているが、その他の産業はいずれも増加している。また、構成割合では、「化学」が4.8ポイント減少したため全体で2番目から4番目となっている。

図12 業種別製造品出荷額等の構成比（従業者4人以上の事業所）

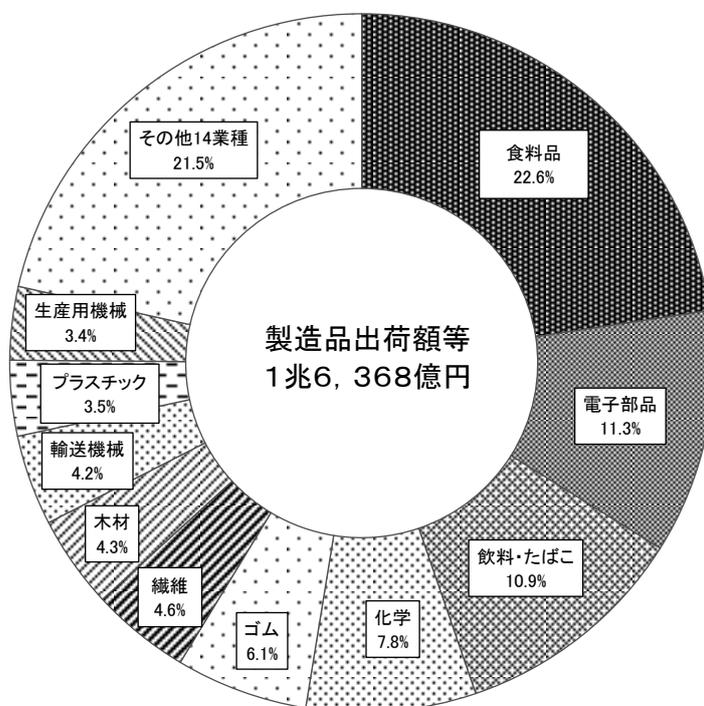


表7 業種別製造品出荷額等

(従業者4人以上の事業所)

産業中分類	実数(億円)		構成比(%)		前年差 (億円)	前年比 (%)
	令和元年	令和2年	令和元年	令和2年		
総数	16,346	16,368	100.0	100.0	22	0.1
09 食料品	3,252	3,698	19.9	22.6	446	13.7
10 飲料・たばこ	2,071	1,777	12.7	10.9	▲ 295	▲ 14.2
11 繊維	893	745	5.5	4.6	▲ 148	▲ 16.6
12 木材	585	700	3.6	4.3	115	19.6
13 家具	59	49	0.4	0.3	▲ 10	▲ 16.9
14 パルプ・紙	406	355	2.5	2.2	▲ 51	▲ 12.6
15 印刷	148	141	0.9	0.9	▲ 7	▲ 4.8
16 化学	1,521	1,276	9.3	7.8	▲ 245	▲ 16.1
17 石油・石炭	51	40	0.3	0.2	▲ 12	▲ 22.5
18 プラスチック	587	572	3.6	3.5	▲ 15	▲ 2.5
19 ゴム	1,130	994	6.9	6.1	▲ 136	▲ 12.0
20 皮革	-	X	-	X	X	X
21 窯業・土石	348	387	2.1	2.4	39	11.2
22 鉄鋼	217	206	1.3	1.3	▲ 11	▲ 5.2
23 非鉄	33	33	0.2	0.2	▲ 0	▲ 0.7
24 金属	392	368	2.4	2.2	▲ 24	▲ 6.2
25 はん用機械	206	183	1.3	1.1	▲ 23	▲ 11.3
26 生産用機械	615	556	3.8	3.4	▲ 59	▲ 9.6
27 業務用機械	272	219	1.7	1.3	▲ 54	▲ 19.7
28 電子部品	1,742	1,850	10.7	11.3	107	6.2
29 電気機械	438	465	2.7	2.8	26	6.0
30 情報機械	536	X	3.3	X	X	X
31 輸送機械	632	685	3.9	4.2	53	8.4
32 その他	208	175	1.3	1.1	▲ 33	▲ 16.0

注1：令和2年の数値は活動調査の数値、令和元年の数値は工業統計の数値である。

注2：この統計表では、参考までに前年差及び前年比を表示しているが、令和3年活動調査(令和2年)では、個人経営を含まない集計結果であることから、令和2年工業統計(令和元年)と単純に比較ができない。

図13 主な産業中分類の年次別製造品出荷額等 (従業者4人以上の事業所)

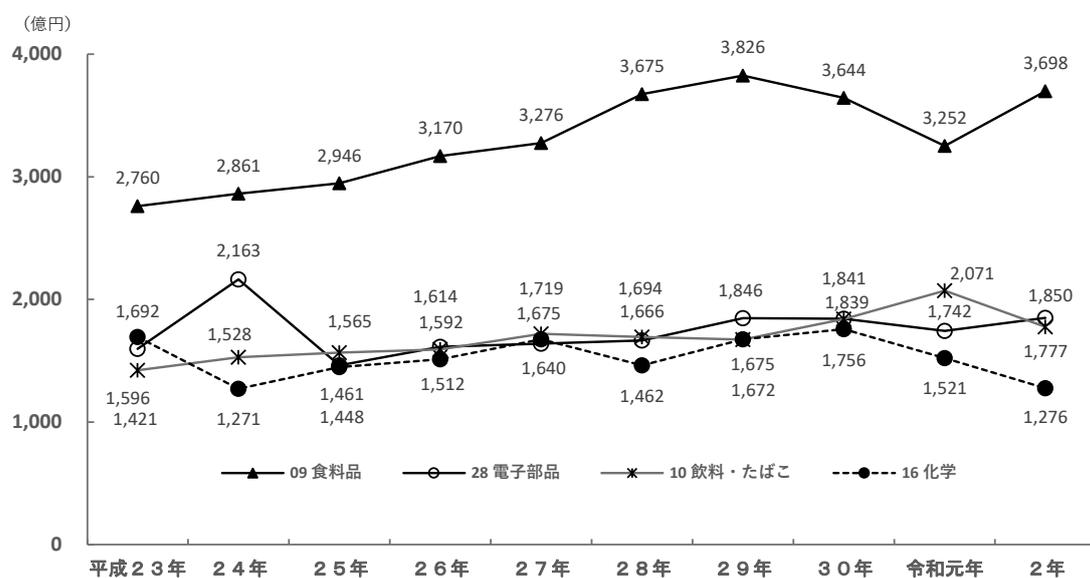
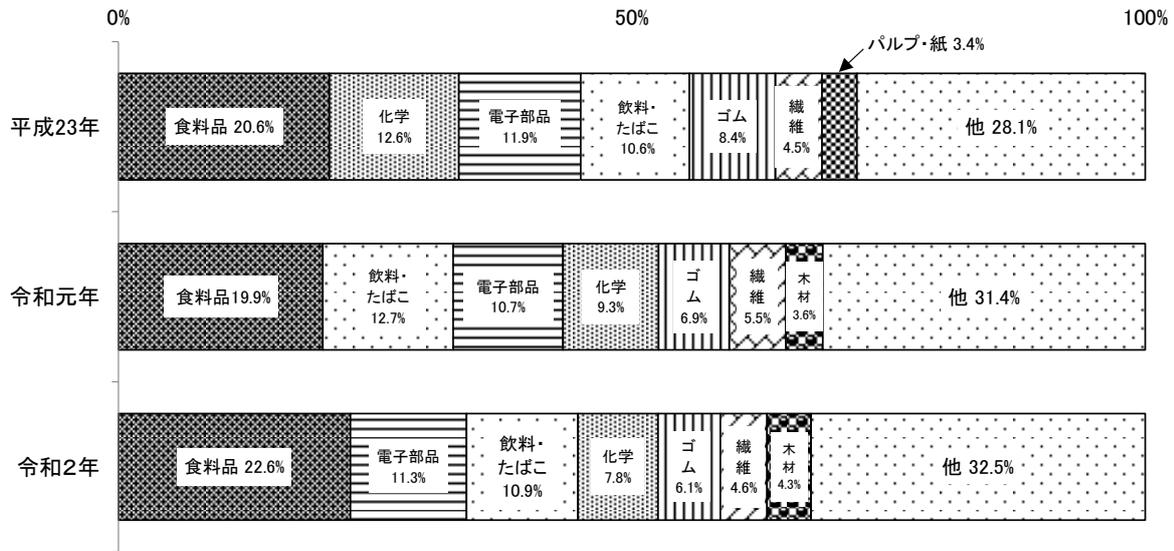


図 14 製造品出荷額等の上位産業の推移 (従業者 4 人以上の事業所)



(2) 従業者規模別製造品出荷額等

製造品出荷額等を従業者規模別にみると、「100～299 人」が 5,203 億円（構成比 31.8%）と最も多く、次いで「300 人以上」の 5,058 億円（同 30.9%）となっており、100 人以上の事業所で全体の 62.7%を占めている。

令和元年と比較すると、「20～29 人」が 280 億円増（前年比 25.7%増）、次いで「4～9 人」の 61 億円増（同 17.0%増）、「30～99 人」の 13 億円増（同 0.4%増）と増加した一方、「100～299 人」が 232 億円減（同 4.3%減）、次いで「10～19 人」の 96 億円減（同 11.3%減）、「300 人以上」の 5 億円減（同 0.1%減）となった。

また、平成 23 年の構成比と比較すると、「20～29 人」及び「30～99 人」で割合が増加しているが、それ以外の規模では減少している。

表 8 従業者規模別製造品出荷額等 (従業者 4 人以上の事業所)

従業者規模	実数 (億円)		構成比 (%)		前年差 (億円)	前年比 (%)
	令和元年	令和 2 年	令和元年	令和 2 年		
総数	16,346	16,368	100.0	100.0	22	0.1
4～ 9人	358	419	2.2	2.6	61	17.0
10～ 19人	849	752	5.2	4.6	▲ 96	▲ 11.3
20～ 29人	1,090	1,370	6.7	8.4	280	25.7
30～ 99人	3,552	3,565	21.7	21.8	13	0.4
100～299人	5,435	5,203	33.3	31.8	▲ 232	▲ 4.3
300人以上	5,063	5,058	31.0	30.9	▲ 5	▲ 0.1
4～ 29人	2,296	2,542	14.0	15.5	245	10.7
30人以上	14,049	13,826	86.0	84.5	▲ 223	▲ 1.6

注 1：令和 2 年の数値は活動調査の数値、令和元年の数値は工業統計の数値である。
 注 2：この統計表では、参考までに前年差及び前年比を表示しているが、令和 3 年活動調査（令和 2 年）では、個人経営を含まない集計結果であることから、令和 2 年工業統計（令和元年）と単純に比較ができない。

図 15 従業者規模別製造品出荷額等の構成比 (従業者4人以上の事業所)

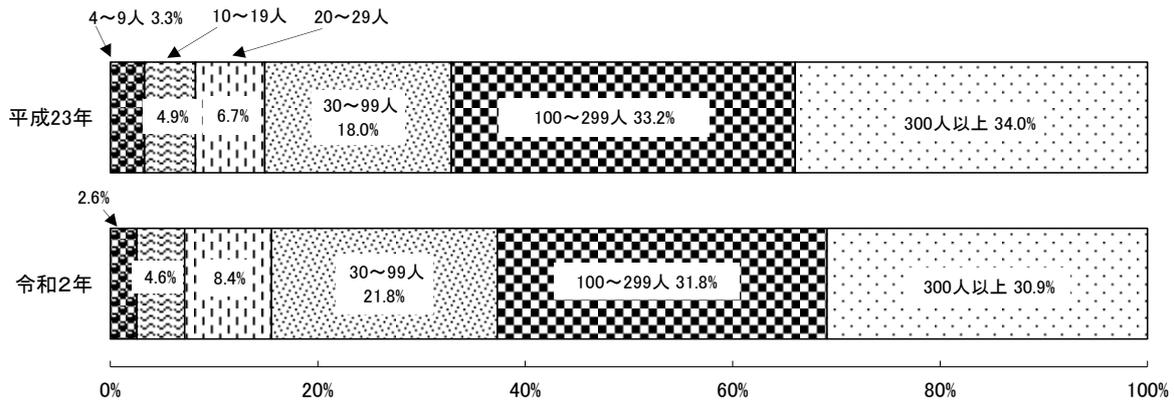
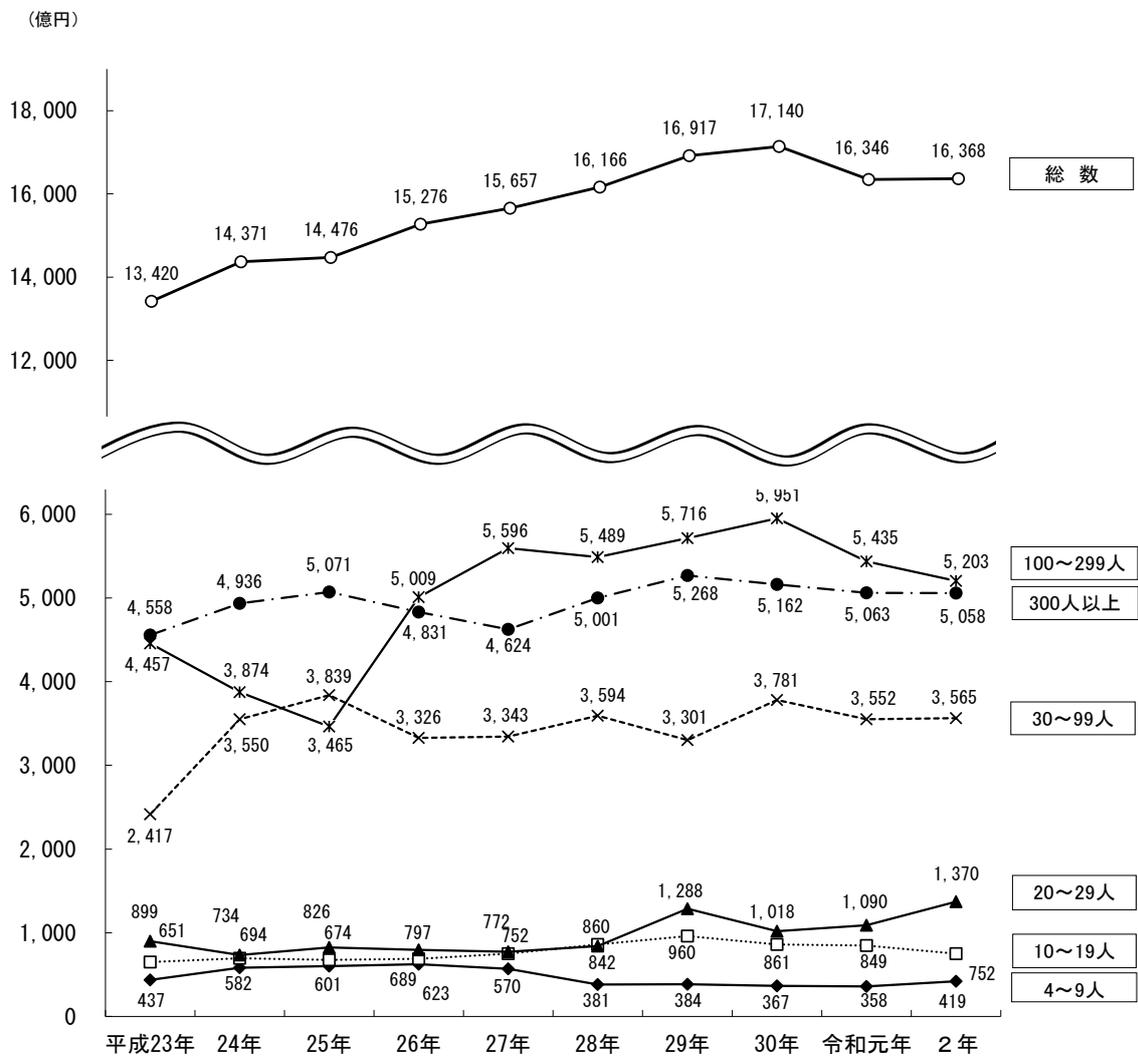


図 16 従業者規模別の年次別製造品出荷額等 (従業者4人以上の事業所)



5 付加価値額

業種別では、木材、電気機械など9産業が増加
従業者規模別では、100人以上の事業所で全体の約6割を占める

(1) 業種別付加価値額

付加価値額は6,092億円で、令和元年と比較すると、335億円増（前年比5.8%増）と2年ぶりの増加となった。

付加価値額を産業中分類別にみると、「食料品」が924億円（構成比15.2%）と最も多く、次いで「電子部品」の793億円（同13.0%）、「ゴム」の531億円（同8.7%）、「飲料・たばこ」の441億円（同7.2%）の順となっており、上位4産業で全体の44.1%を占めている。

令和元年と比較すると、「木材」及び「電気機械」がそれぞれ95億円増など9産業で増加している一方、「繊維」が133億円減、「化学」が123億円減と13産業で減少となっている。

付加価値率は、全体では39.5%（前年差3.0ポイント増）となっており、産業中分類別では「はん用機械」（63.7%）、「窯業・土石」（62.8%）などが高く、「食料品」（25.5%）、「パルプ・紙」（28.7%）などが低くなっている。

また、前年差をみると、「電気機械」（21.4ポイント増）など14産業が増加した一方、「繊維」（6.4ポイント減）など8産業が減少している。

上位4産業の構成割合を平成23年と比較すると、「電子部品」が4.3ポイント減少したため、「食料品」が全体で1番目となっている。また、「化学」は2.8ポイント減少し、全体で5番目となっている。

図17 業種別付加価値額の構成比（従業者4人以上の事業所）

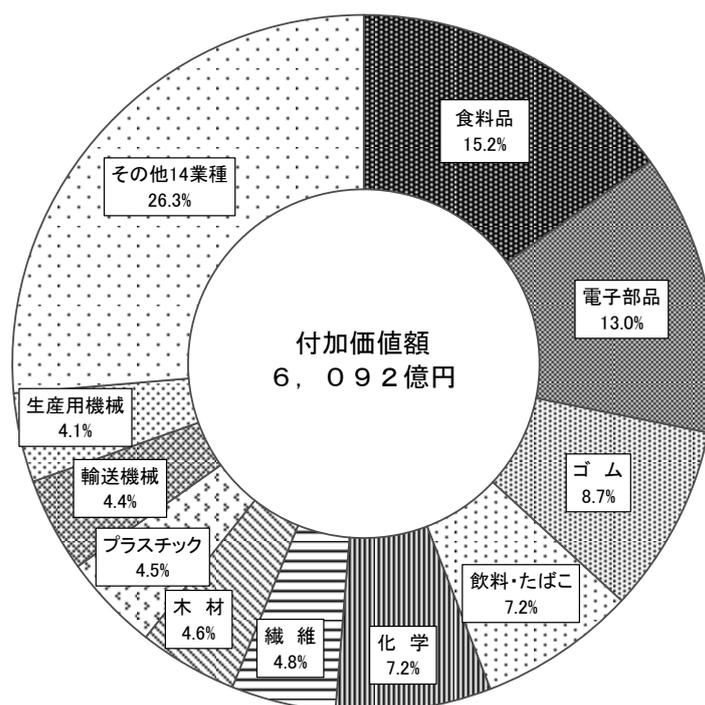


表9 業種別付加価値額

(従業者4人以上の事業所)

産業中分類	付加価値額						付加価値率		
	実数(億円)		構成比(%)		前年差	前年比	令和元年	令和2年	前年差
	令和元年	令和2年	令和元年	令和2年	(億円)	(%)	(%)	(%)	(ポイント)
総数	5,757	6,092	100.0	100.0	335	5.8	36.5	39.5	3.0
09 食料品	835	924	14.5	15.2	88	10.5	26.1	25.5	▲ 0.7
10 飲料・たばこ	559	441	9.7	7.2	▲ 118	▲ 21.0	32.4	31.7	▲ 0.8
11 繊維	426	293	7.4	4.8	▲ 133	▲ 31.3	47.9	41.5	▲ 6.4
12 木材	182	277	3.2	4.6	95	52.1	31.7	40.4	8.7
13 家具	28	24	0.5	0.4	▲ 3	▲ 12.4	48.8	50.0	1.2
14 パルプ・紙	131	97	2.3	1.6	▲ 35	▲ 26.4	32.6	28.7	▲ 3.9
15 印刷	78	73	1.4	1.2	▲ 5	▲ 6.5	54.7	54.5	▲ 0.2
16 化学	559	436	9.7	7.2	▲ 123	▲ 21.9	36.6	36.6	▲ 0.0
17 石油・石炭	18	15	0.3	0.3	▲ 2	▲ 12.6	35.2	40.1	4.8
18 プラスチック	269	273	4.7	4.5	4	1.4	45.6	49.8	4.2
19 ゴム	535	531	9.3	8.7	▲ 4	▲ 0.7	49.2	54.1	4.9
20 皮革	-	X	-	X	X	X	-	X	X
21 窯業・土石	188	230	3.3	3.8	42	22.2	56.4	62.8	6.3
22 鉄鋼	65	57	1.1	0.9	▲ 9	▲ 13.7	31.0	28.8	▲ 2.2
23 非鉄	14	16	0.2	0.3	2	15.8	43.1	49.7	6.7
24 金属	172	152	3.0	2.5	▲ 20	▲ 11.6	45.4	42.3	▲ 3.1
25 はん用機械	97	108	1.7	1.8	12	12.2	49.3	63.7	14.4
26 生産用機械	256	252	4.4	4.1	▲ 4	▲ 1.5	41.6	46.8	5.2
27 業務用機械	131	112	2.3	1.8	▲ 19	▲ 14.7	48.6	52.8	4.2
28 電子部品	761	793	13.2	13.0	32	4.2	45.1	46.5	1.3
29 電気機械	125	220	2.2	3.6	95	75.4	29.5	50.8	21.4
30 情報機械	81	X	1.4	X	X	X	15.2	X	X
31 輸送機械	189	267	3.3	4.4	78	41.1	30.4	40.0	9.6
32 その他	57	51	1.0	0.8	▲ 6	▲ 10.5	27.8	30.0	2.2

注1：付加価値額について、従業者4～29人の事業所は粗付加価値額である。

2：令和2年の数値は活動調査の数値、令和元年の数値は工業統計の数値である。

3：この統計表では、参考までに前年差及び前年比を表示しているが、令和3年活動調査（令和2年）は、個人経営を含まない集計結果であることから、令和2年工業統計（令和元年）と単純に比較ができない。

図18 業種別付加価値率（前年比較）

(従業者4人以上の事業所)

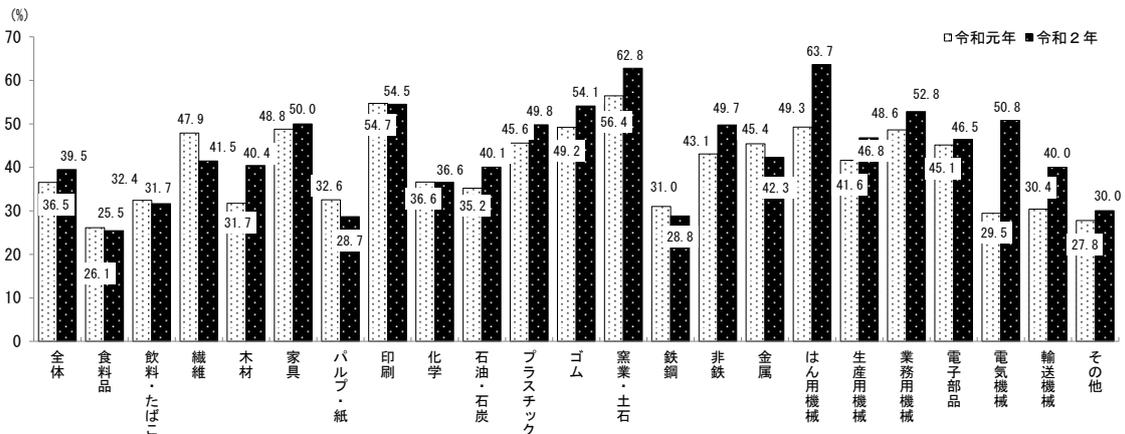
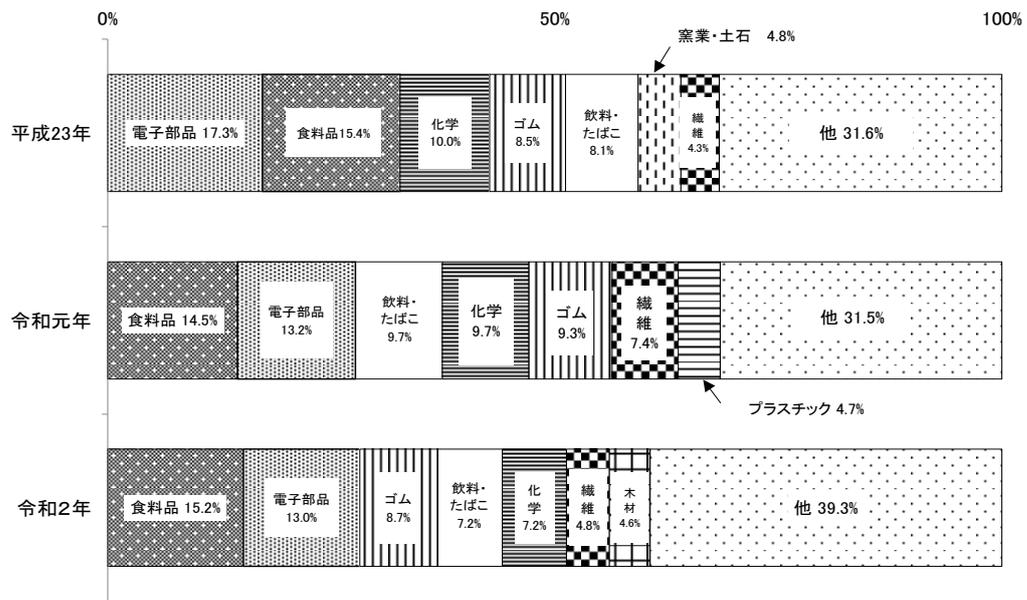


図 19 付加価値額の上位産業の推移

(従業者 4 人以上の事業所)



ア 従業者4～29人の事業所における粗付加価値額

従業者数が4～29人の922事業所における粗付加価値額の総額は1,172億円で、令和元年と比較すると194億円増（前年比19.8%増）と2年連続の増加となった。

粗付加価値額を産業中分類別にみると、「飲料・たばこ」が234億円（構成比20.0%）と最も多く、次いで「食料品」が181億円（同15.5%）、「木材」が148億円（同12.6%）、「窯業・土石」が140億円（同11.9%）などとなっており、上位4産業で全体の60.0%を占めている。

令和元年と比較すると、「電子部品」が80億円増など9産業で増加している一方、「繊維」が50億円減など7産業で減少している。

粗付加価値率は、全体では51.6%（前年差5.0ポイント増）となっており、産業中分類別では、「はん用機械」（70.0%）、「電子部品」（62.9%）などが高く、「プラスチック」（37.2%）、「石油・石炭」（40.1%）などが低くなっている。

また、前年差をみると、「はん用機械」（19.9ポイント増）など7産業が増加した一方、「輸送機械」（19.4ポイント減）など10産業が減少している。

図20 業種別粗付加価値額の構成比 (従業者4～29人の事業所)

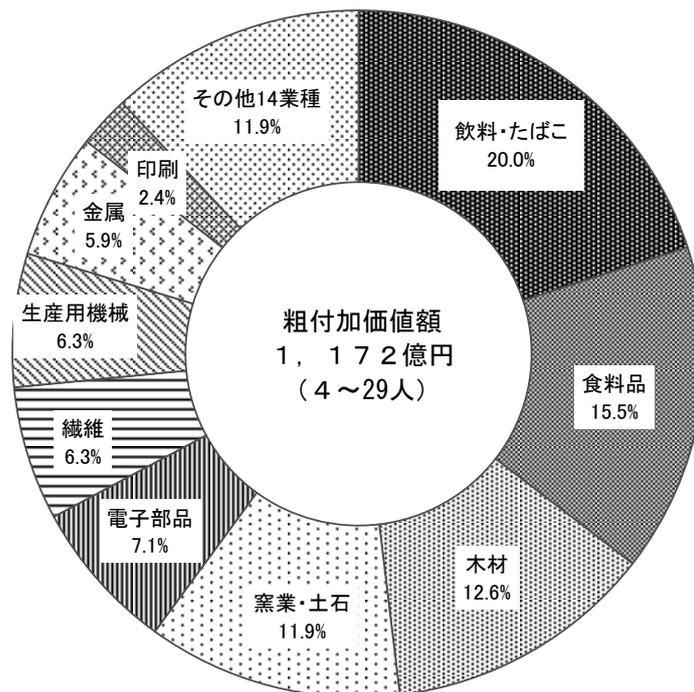


表 10 業種別粗付加価値額等

(従業者 4～29 人の事業所)

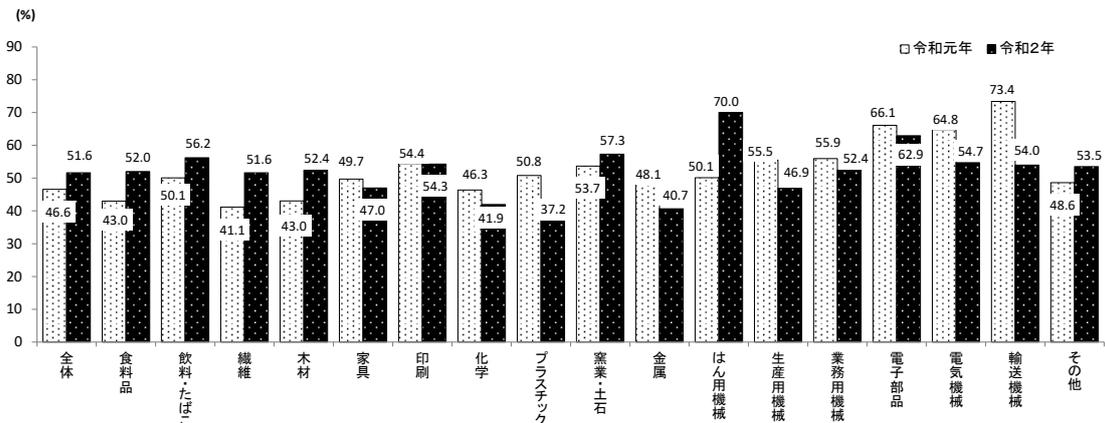
産業中分類	粗付加価値額						粗付加価値率		
	実数(億円)		構成比(%)		前年差 (億円)	前年比 (%)	令和元年	令和2年	前年差 (ポイント)
	令和元年	令和2年	令和元年	令和2年			(%)	(%)	
総数	978	1,172	100.0	100.0	194	19.8	46.6	51.6	5.0
09 食料品	165	181	16.9	15.5	17	10.0	43.0	52.0	9.0
10 飲料・たばこ	163	234	16.7	20.0	71	43.6	50.1	56.2	6.1
11 繊維	124	74	12.7	6.3	▲ 50	▲ 40.4	41.1	51.6	10.5
12 木材	99	148	10.1	12.6	49	49.9	43.0	52.4	9.4
13 家具	18	13	1.8	1.1	▲ 5	▲ 25.8	49.7	47.0	▲ 2.7
14 パルプ・紙	X	X	X	X	X	X	X	X	X
15 印刷	26	29	2.7	2.4	3	9.7	54.4	54.3	▲ 0.1
16 化学	5	5	0.5	0.4	▲ 0	▲ 6.4	46.3	41.9	▲ 4.4
17 石油・石炭	X	15	X	1.3	X	X	X	40.1	X
18 プラスチック	36	27	3.7	2.3	▲ 9	▲ 25.7	50.8	37.2	▲ 13.6
19 ゴム	4	X	0.4	X	X	X	57.2	X	X
20 皮革	-	X	-	X	X	X	-	X	X
21 窯業・土石	123	140	12.6	11.9	17	13.6	53.7	57.3	3.6
22 鉄鋼	14	X	1.5	X	X	X	32.0	X	X
23 非鉄	X	X	X	X	X	X	X	X	X
24 金属	66	69	6.8	5.9	3	4.2	48.1	40.7	▲ 7.5
25 はん用機械	13	6	1.3	0.5	▲ 7	▲ 56.4	50.1	70.0	19.9
26 生産用機械	53	74	5.4	6.3	21	38.9	55.5	46.9	▲ 8.6
27 業務用機械	5	3	0.5	0.2	▲ 2	▲ 41.0	55.9	52.4	▲ 3.5
28 電子部品	3	83	0.3	7.1	80	2,339.1	66.1	62.9	▲ 3.2
29 電気機械	7	10	0.8	0.9	3	34.8	64.8	54.7	▲ 10.1
30 情報機械	X	-	X	-	X	X	X	-	X
31 輸送機械	8	5	0.8	0.4	▲ 3	▲ 38.0	73.4	54.0	▲ 19.4
32 その他	23	24	2.3	2.0	1	3.1	48.6	53.5	4.9

注 1：令和2年の数値は活動調査の数値、令和元年の数値は工業統計の数値である。

2：この統計表では、参考までに前年差及び前年比を表示しているが、令和3年活動調査（令和2年）で、個人経営を含まない集計結果であることから、令和2年工業統計（令和元年）と単純に比較ができない。

図 21 粗付加価値率（前年比較）

(従業者 4～29 人の事業所)



イ 従業者 30 人以上の事業所における付加価値額

従業者が 30 人以上の 378 事業所における付加価値額の総額は 4,920 億円で、令和元年より 141 億円増（前年比 3.0%）と 2 年ぶりの増加となっている。

付加価値額を産業中分類別にみると、「食料品」が 742 億円（構成比 15.1%）と最も多く、次いで「電子部品」が 709 億円（同 14.4%）、「化学」が 431 億円（同 8.8%）、「輸送機械」262 億円（同 5.3%）となっており、上位 4 産業で 43.6%を占めている。

令和元年と比較すると、「電気機械」が 92 億円増（前年比 77.9%増）など 8 産業が増加している一方、「飲料・たばこ」が 189 億円減（同 47.7%減）など 9 産業が減少している。

付加価値率は、全体では 37.5%（前年差 2.5 ポイント増）となっており、産業中分類別では、「窯業・土石」（73.6%）、「はん用機械」（63.3%）などが高く、「飲料・たばこ」（21.2%）、「その他」（21.7%）などが低くなっている。

また、前年差をみると、「電気機械」（22.2 ポイント増）、「はん用機械」（14.1 ポイント増）など 11 産業が増加した一方、「繊維」（12.4 ポイント減）など 6 産業が減少している。

図 22 業種別付加価値額の構成比

（従業者 30 人以上の事業所）

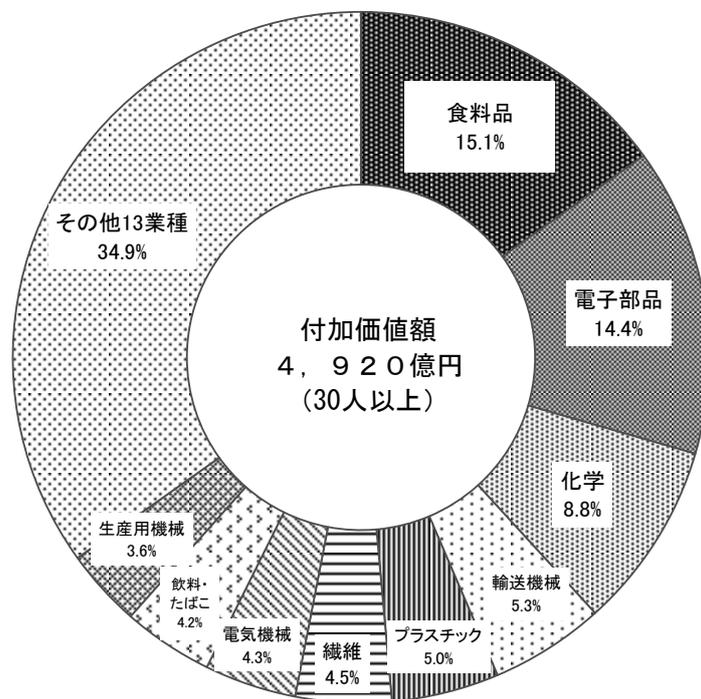


表 11 業種別付加価値額等

(従業者 30 人以上の事業所)

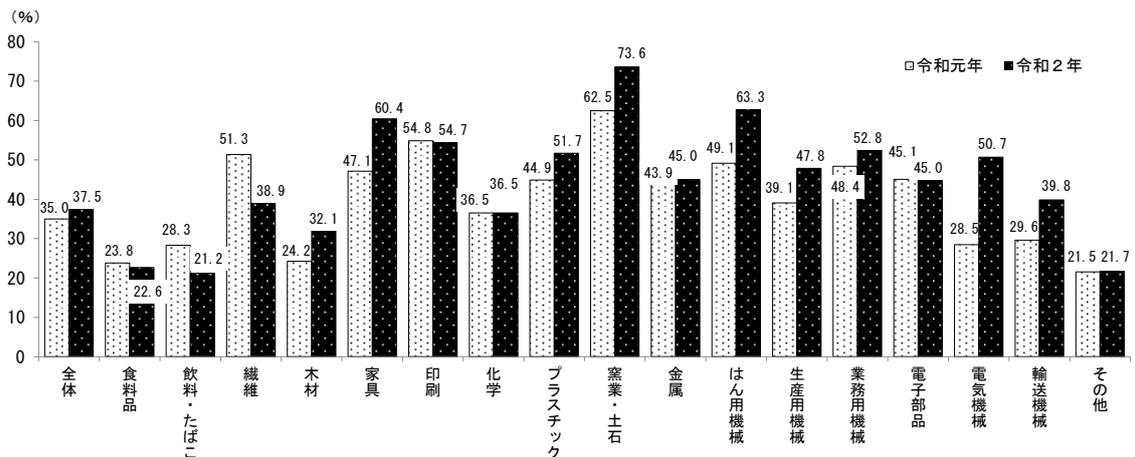
産業中分類	付加価値額					付加価値率			
	実数(億円)		構成比(%)		前年差 (億円)	前年比 (%)	令和元年 (%)	令和2年 (%)	前年差 (ポイント)
	令和元年	令和2年	令和元年	令和2年					
総数	4,779	4,920	100.0	100.0	141	3.0	35.0	37.5	2.5
09 食料品	671	742	14.0	15.1	72	10.7	23.8	22.6	▲ 1.2
10 飲料・たばこ	396	207	8.3	4.2	▲ 189	▲ 47.7	28.3	21.2	▲ 7.1
11 繊維	302	219	6.3	4.5	▲ 83	▲ 27.5	51.3	38.9	▲ 12.4
12 木材	84	129	1.7	2.6	46	54.7	24.2	32.1	7.9
13 家具	10	11	0.2	0.2	1	11.6	47.1	60.4	13.3
14 パルプ・紙	X	X	X	X	X	X	X	X	X
15 印刷	52	44	1.1	0.9	▲ 8	▲ 14.7	54.8	54.7	▲ 0.2
16 化学	553	431	11.6	8.8	▲ 122	▲ 22.1	36.5	36.5	▲ 0.0
17 石油・石炭	X	-	X	-	X	X	X	-	X
18 プラスチック	233	246	4.9	5.0	13	5.6	44.9	51.7	6.8
19 ゴム	531	X	11.1	X	X	X	49.2	X	X
20 皮革	-	-	-	-	-	-	-	-	-
21 窯業・土石	66	90	1.4	1.8	25	38.2	62.5	73.6	11.2
22 鉄鋼	51	X	1.1	X	X	X	30.8	X	X
23 非鉄	X	X	X	X	X	X	X	X	X
24 金属	106	83	2.2	1.7	▲ 23	▲ 21.5	43.9	45.0	1.1
25 はん用機械	84	103	1.8	2.1	19	22.7	49.1	63.3	14.1
26 生産用機械	203	179	4.3	3.6	▲ 25	▲ 12.1	39.1	47.8	8.8
27 業務用機械	126	109	2.6	2.2	▲ 17	▲ 13.7	48.4	52.8	4.4
28 電子部品	757	709	15.8	14.4	▲ 48	▲ 6.4	45.1	45.0	▲ 0.1
29 電気機械	118	210	2.5	4.3	92	77.9	28.5	50.7	22.2
30 情報機械	X	X	X	X	X	X	X	X	X
31 輸送機械	181	262	3.8	5.3	81	44.6	29.6	39.8	10.2
32 その他	34	27	0.7	0.6	▲ 7	▲ 19.7	21.5	21.7	0.2

注 1 : 令和 2 年の数値は活動調査の数値、令和元年の数値は工業統計の数値である。

2 : この統計表では、参考までに前年差及び前年比を表示しているが、令和 3 年活動調査（令和 2 年は、個人経営を含まない集計結果であることから、令和 2 年工業統計（令和元年）と単純に比較ができない。

図 23 業種別付加価値率（前年比較）

(従業者 30 人以上の事業所)



(2) 従業者規模別付加価値額

付加価値額を従業者規模別にみると、「300人以上」が2,081億円（構成比34.2%）と最も多く、次いで「100～299人」の1,620億円（構成比26.6%）となっており、100人以上の事業所で全体の60.7%を占めている。

令和元年と比較すると、「100～299人」が222億円減（前年比12.1%減）と減少しているが、その他はいずれの規模も増加している。

平成23年の構成比と比較すると、「20～29人」、「100～299人」及び「300人以上」で割合が増加している。

表 12 従業者規模別付加価値額等 (従業者4人以上の事業所)

従業者規模	実数（億円）		構成比（%）		前年差 （億円）	前年比 （%）
	令和元年	令和2年	令和元年	令和2年		
総数	5,757	6,092	100.0	100.0	335	5.8
4～9人	168	199	2.9	3.3	31	18.5
10～19人	368	370	6.4	6.1	2	0.5
20～29人	442	603	7.7	9.9	161	36.3
30～99人	1,186	1,220	20.6	20.0	34	2.9
100～299人	1,842	1,620	32.0	26.6	▲ 222	▲ 12.1
300人以上	1,751	2,081	30.4	34.2	330	18.8
4～29人	978	1,172	17.0	19.2	194	19.8
30人以上	4,779	4,920	83.0	80.8	141	3.0

注1：付加価値額について、従業者4～29人の事業所は粗付加価値額である。

注2：令和2年の数値は活動調査の数値、令和元年の数値は工業統計の数値である。

注3：この統計表では、参考までに前年差及び前年比を表示しているが、令和3年活動調査（令和2年）では、個人経営を含まない集計結果であることから、令和2年工業統計（令和元年）と単純に比較ができない。

図 24 従業者規模別付加価値額の構成比 (従業者4人以上の事業所)

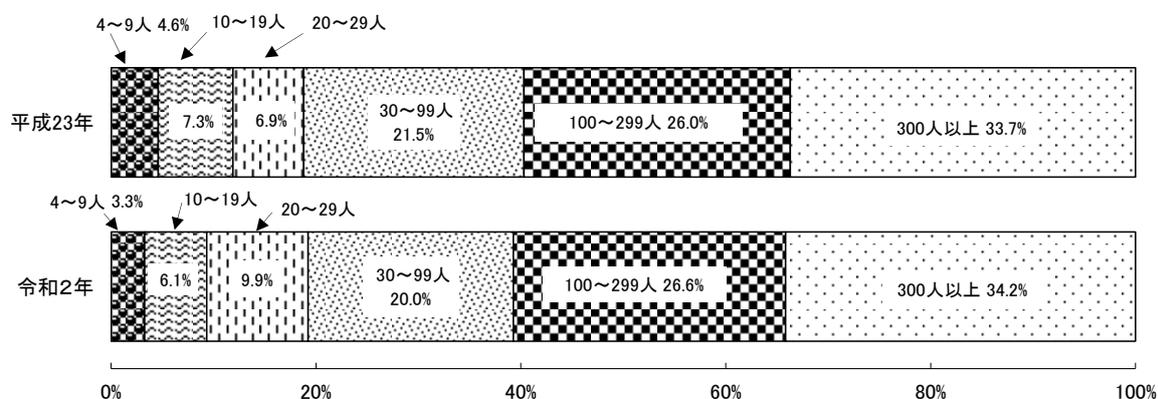
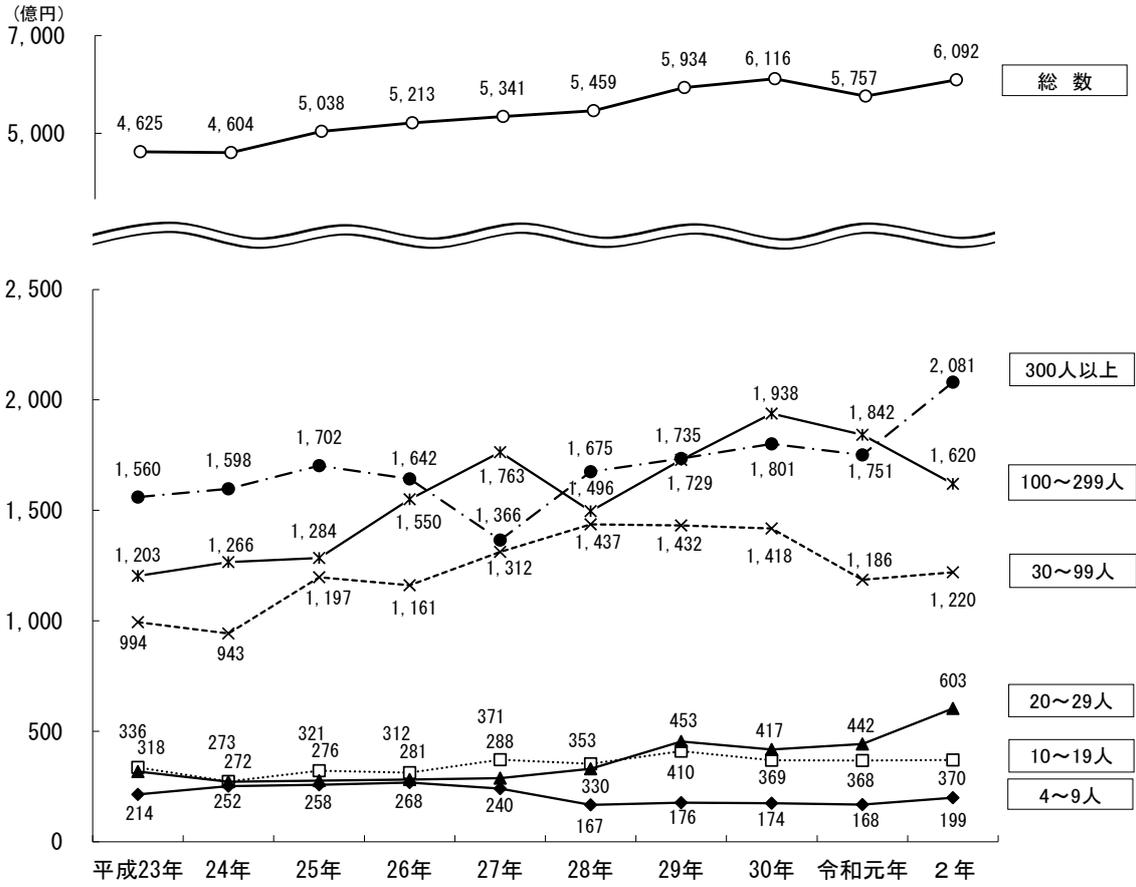


図 25 従業員規模別の年次別付加価値額 (従業員 4 人以上の事業所)



6 有形固定資産（従業員 30 人以上）

業種別の投資総額では、飲料・たばこなど 13 産業が減少

令和 2 年末現在の有形固定資産額は、4,839 億円で、令和元年に比べ 330 億円の増加となった。

有形固定資産額を産業中分類別にみると、食料品 890 億円（構成比 18.4%）が最も多く、次いで飲料・たばこ 669 億円（同 13.8%）、化学 529 億円（同 10.9%）、輸送機械 424 億円（同 8.8%）などとなっており、上位 4 産業で全体の 51.9%を占めている。

令和元年と比較すると、輸送機械（244 億円増）など 9 産業で増加している一方、電気機械（126 億円減）など 10 産業が減少している。

有形固定資産投資総額は 647 億円で、令和元年より 13 億円の減少となっている。

有形固定資産投資総額を産業中分類別にみると、輸送機械 125 億円（構成比 19.3%）が最も多く、次いで食料品 89 億円（同 13.7%）、繊維 68 億円（同 10.5%）などとなっている。

前年差をみると、輸送機械（90 億円増）など 6 産業が増加している一方、飲料・たばこ（50 億円減）など 13 産業が減少している。

図 26 業種別有形固定資産年末現在高構成比（従業員 30 人以上の事業所）

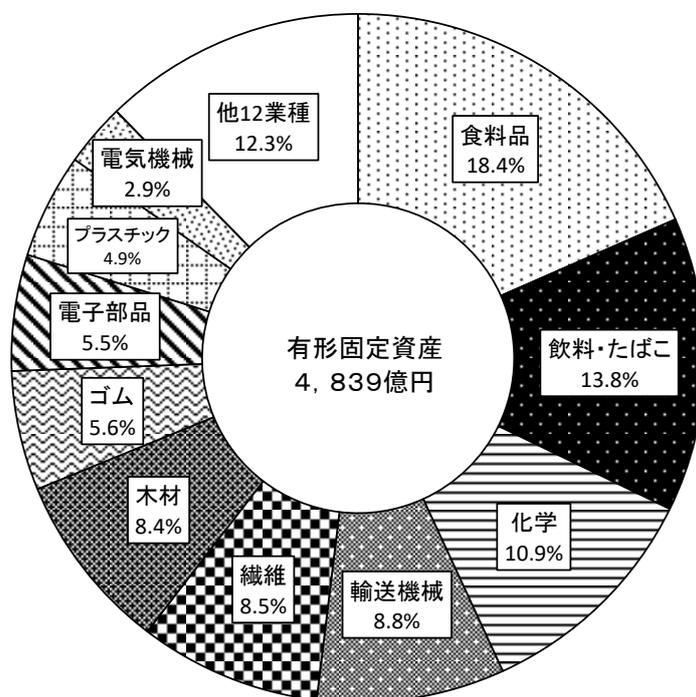


表 13 業種別有形固定資産額等

(従業者 30 人以上の事業所)

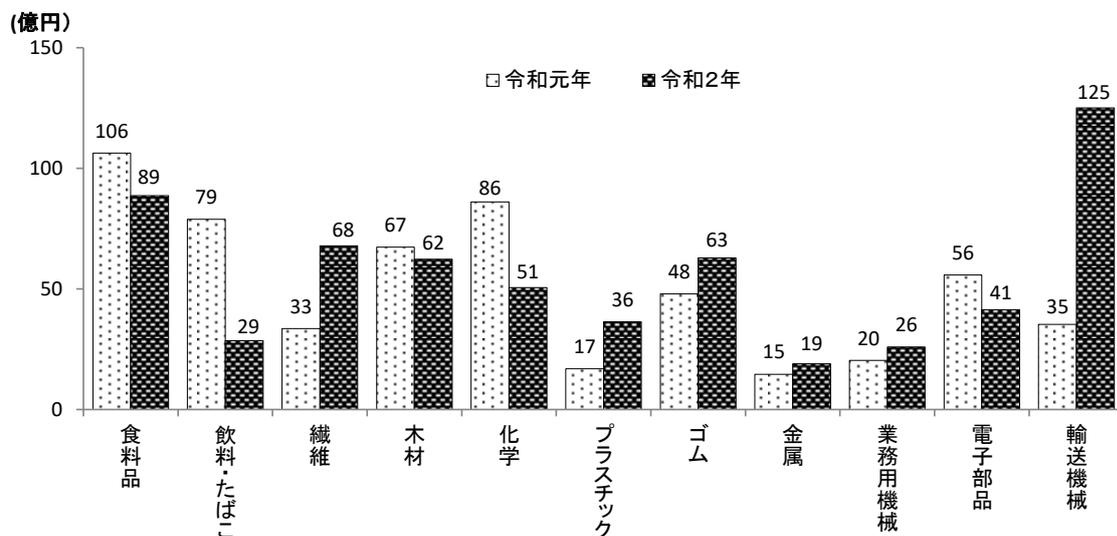
産業中分類	有形固定資産額(年末現在高)					有形固定資産投資総額				
	実数(億円)		構成比(%)		前年差 (億円)	実数(億円)		構成比(%)		前年差 (億円)
	令和元年	令和2年	令和元年	令和2年		令和元年	令和2年	令和元年	令和2年	
総数	4,508	4,839	100.0	100.0	330	660	647	100.0	100.0	▲ 13
09 食料品	906	890	20.1	18.4	▲ 16	106	89	16.1	13.7	▲ 18
10 飲料・たばこ	595	669	13.2	13.8	74	79	29	12.0	4.4	▲ 50
11 繊維	208	411	4.6	8.5	203	33	68	5.1	10.5	34
12 木材	415	406	9.2	8.4	▲ 9	67	62	10.2	9.6	▲ 5
13 家具	8	8	0.2	0.2	▲ 1	X	0	X	0.0	X
14 パルプ・紙	124	117	2.8	2.4	▲ 7	9	3	1.3	0.5	▲ 6
15 印刷	31	26	0.7	0.5	▲ 4	4	1	0.6	0.1	▲ 3
16 化学	428	529	9.5	10.9	101	86	51	13.0	7.8	▲ 36
17 石油・石炭	X	-	X	-	X	-	-	-	-	-
18 プラスチック	208	238	4.6	4.9	30	17	36	2.5	5.6	19
19 ゴム	247	272	5.5	5.6	24	48	63	7.3	9.7	15
20 皮革	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
21 窯業・土石	54	31	1.2	0.6	▲ 23	12	5	1.9	0.8	▲ 7
22 鉄鋼	65	X	1.4	X	X	7	X	1.1	X	X
23 非鉄	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
24 金属	87	101	1.9	2.1	14	15	19	2.2	2.9	4
25 はん用機械	16	16	0.3	0.3	0	2	1	0.3	0.2	▲ 1
26 生産用機械	156	83	3.5	1.7	▲ 73	38	4	5.8	0.7	▲ 34
27 業務用機械	65	101	1.4	2.1	36	20	26	3.1	4.0	6
28 電子部品	376	264	8.3	5.5	▲ 112	56	41	8.5	6.4	▲ 14
29 電気機械	268	142	5.9	2.9	▲ 126	14	9	2.1	1.4	▲ 5
30 情報機械	16	7	0.3	0.2	▲ 8	2	2	0.3	0.3	▲ 0
31 輸送機械	180	424	4.0	8.8	244	35	125	5.4	19.3	90
32 その他	18	26	0.4	0.5	8	2	0	0.3	0.1	▲ 2

注 1：令和 2 年の数値は活動調査の数値、令和元年の数値は工業統計の数値である。

2：この統計表では、参考までに前年差を表示しているが、令和 3 年活動調査（令和 2 年は、個人経営を含まない集計結果であることから、令和 2 年工業統計（令和元年）と単純に比較ができない。

図 27 主な業種別有形固定資産投資総額

(従業者 30 人以上の事業所)



注：令和 2 年の投資総額が 10 億円未満の産業は省略している。

7 広域市町村圏域別状況

事業所数は、宮崎東諸県以外の5圏域で減少
 従業者数は、宮崎東諸県以外の5圏域で減少
 製造品出荷額等は、西都児湯、宮崎東諸県の2圏域で増加
 付加価値額は、3圏域で増加

(1) 事業所数

事業所数を圏域別にみると、「宮崎東諸県」が352事業所（構成比27.1%）と最も多く、次いで「宮崎県北部」の319事業所（同24.5%）、「都城北諸県」の284事業所（同21.8%）の順となっており、これら3圏域で全体の73.4%を占めている。

令和2年と比較すると、「宮崎東諸県」が19事業所増（前年比5.7%増）で残りの5圏域で減少となっている。

ここ10回調査の推移をみると、上位の圏域別順位はこれまで入れ替わりがなかったが、今回「宮崎東諸県」が「宮崎県北部」と入れ替わり1位となっている。また、平成23年と比較すると、全ての圏域で減少している。

圏域別で事業所数の多い産業は次のとおり。

「宮崎県北部」は「食料品」、「木材」及び「窯業・土石」の3産業で全体の約45%を占めている。

「西都児湯」は「食料品」、「飲料・たばこ」及び「木材」の3産業で全体の52%を占めている。

「宮崎東諸県」は「食料品」、「印刷」、「窯業・土石」及び「金属」の4産業で全体の約51%を占めている。

「日南・串間」は「木材」、「飲料・たばこ」、「食料品」及び「窯業・土石」の4産業で全体の約55%を占めている。

「都城北諸県」は「食料品」、「木材」及び「金属」の3産業で全体の約46%を占めている。

「西諸」は「食料品」、「木材」及び「飲料・たばこ」の3産業で全体の約49%を占めている。

※ 「宮崎東諸県」及び「日南・串間」は第3位が同率のため、3産業でなく4産業で挙げている。

表14 圏域別事業所数 (従業者4人以上の事業所)

圏域	事業所数		構成比(%)		前年差 (事業所)	前年比 (%)
	令和2年	令和3年	令和2年	令和3年		
総数	1,337	1,300	100.0	100.0	▲37	▲2.8
宮崎県北部	364	319	27.2	24.5	▲45	▲12.4
西都児湯	127	126	9.5	9.7	▲1	▲0.8
宮崎東諸県	333	352	24.9	27.1	19	5.7
日南・串間	112	109	8.4	8.4	▲3	▲2.7
都城北諸県	285	284	21.3	21.8	▲1	▲0.4
西諸	116	110	8.7	8.5	▲6	▲5.2

注1：令和3年の数値は活動調査の数値、令和2年の数値は工業統計の数値である。

2：この統計表では、参考までに前年差及び前年比を表示しているが、令和3年活動調査（令和3年6月1日現在）では、個人経営を含まない集計結果であることから、令和2年工業統計（令和2年6月1日現在）と単純に比較ができない。

図 28 圏域別の事業所数の推移

(従業者 4 人以上の事業所)

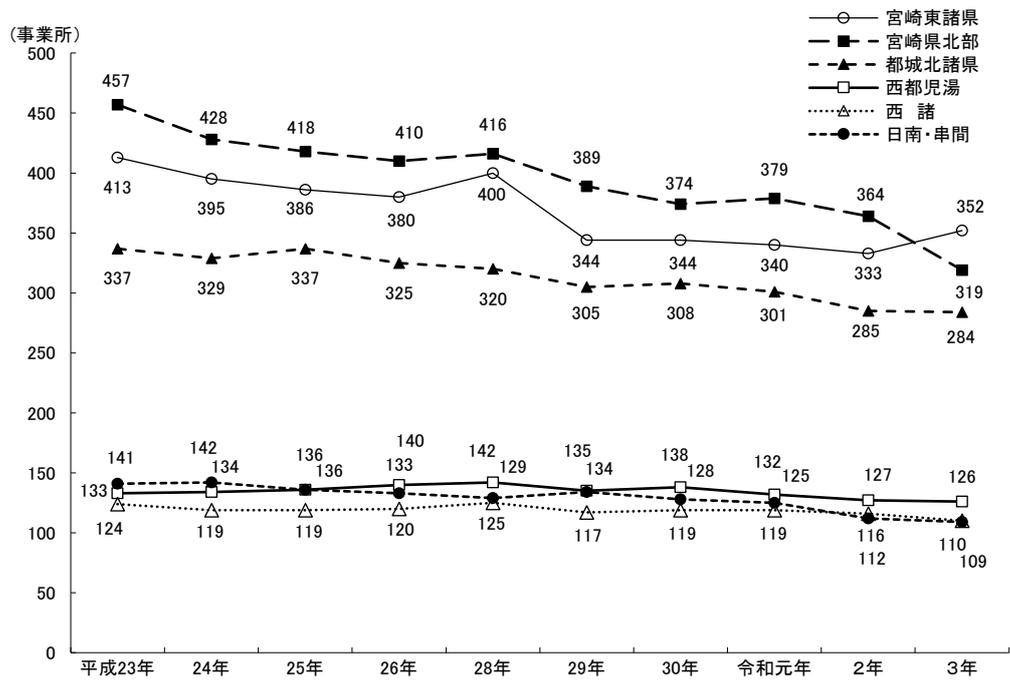
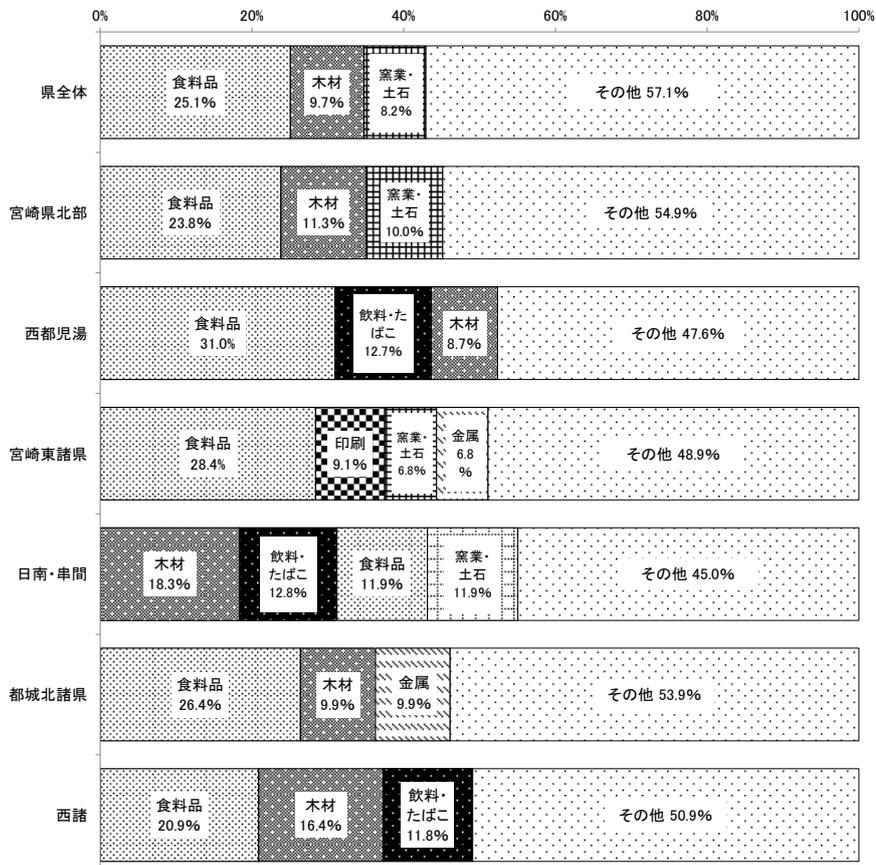


図 29 事業所数の圏域別主要産業構成比

(従業者 4 人以上の事業所)



(2) 従業者数

従業者数を圏域別にみると、「宮崎東諸県」が14,372人（構成比26.8%）と最も多く、次いで「宮崎県北部」の13,760人（同25.7%）、「都城北諸県」の12,473人（同23.3%）の順となっており、これら3圏域で全体の75.8%を占めている。

令和2年と比較すると、「宮崎東諸県」が459人増（前年比3.3%増）となっているが、残りの5圏域で減少となっている。

ここ10回調査の推移をみると、「宮崎東諸県」の従業者数が増加し、平成28年に次いで今回2回目の1位となっている。平成23年と比較すると、「宮崎東諸県」、「宮崎県北部」及び「西都児湯」で従業者数が増加している。

圏域別で従業者数の多い産業は次のとおり。

「宮崎県北部」は「食料品」、「化学」及び「生産用機械」の3産業で全体の約45%を占めている。

「西都児湯」は「食料品」、「情報機械」及び「飲料・たばこ」の3産業で全体の約62%を占めている。

「宮崎東諸県」は「食料品」、「電子部品」及び「輸送機械」の3産業で全体の約64%を占めている。

「日南・串間」は「パルプ・紙」、「電子部品」及び「木材」の3産業で全体の約45%を占めている。

「都城北諸県」は「食料品」、「ゴム」及び「繊維」の3産業で全体の約54%を占めている。

「西諸」は「食料品」、「繊維」及び「電気機械」の3産業で全体の約50%を占めている。

表15 圏域別従業者数

（従業者4人以上の事業所）

圏域	従業者数（人）		構成比（%）		前年差 （人）	前年比 （%）
	令和2年	令和3年	令和2年	令和3年		
総数	55,285	53,580	100.0	100.0	▲1,705	▲3.1
宮崎県北部	15,189	13,760	27.5	25.7	▲1,429	▲9.4
西都児湯	6,524	6,519	11.8	12.2	▲5	▲0.1
宮崎東諸県	13,913	14,372	25.2	26.8	459	3.3
日南・串間	3,454	3,074	6.2	5.7	▲380	▲11.0
都城北諸県	12,552	12,473	22.7	23.3	▲79	▲0.6
西諸	3,653	3,382	6.6	6.3	▲271	▲7.4

注1：令和3年の数値は活動調査の数値、令和2年の数値は工業統計の数値である。

注2：この統計表では、参考までに前年差及び前年比を表示しているが、令和3年活動調査（令和3年6月1日現在）では、個人経営を含まない集計結果であることから、令和2年工業統計（令和2年6月1日現在）と単純に比較ができない。

図 30 圏域別の従業者数の推移

(従業者 4 人以上の事業所)

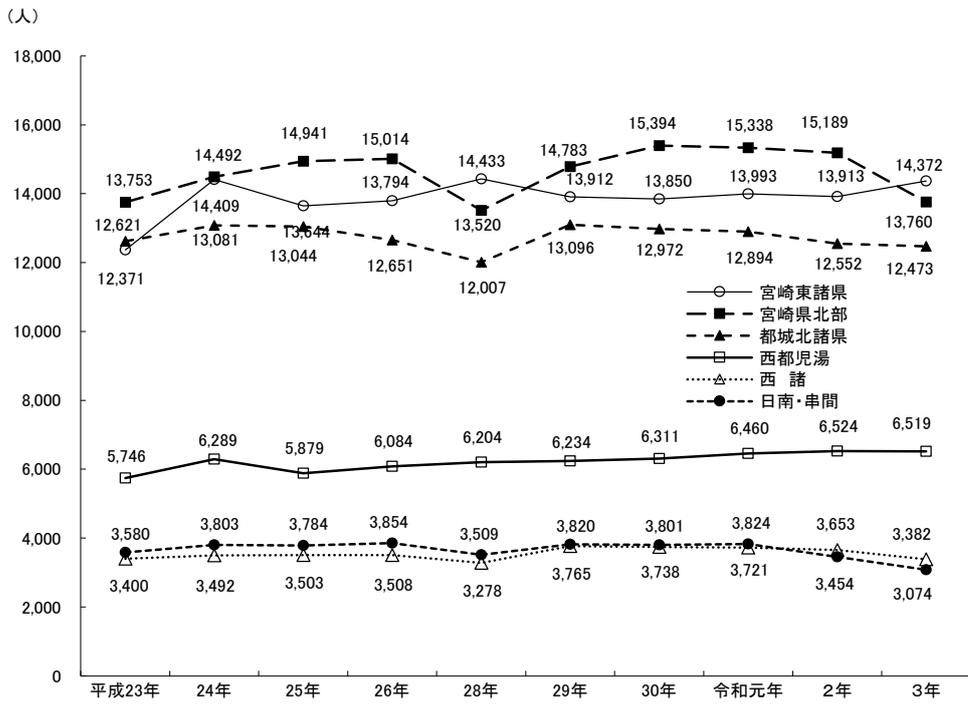
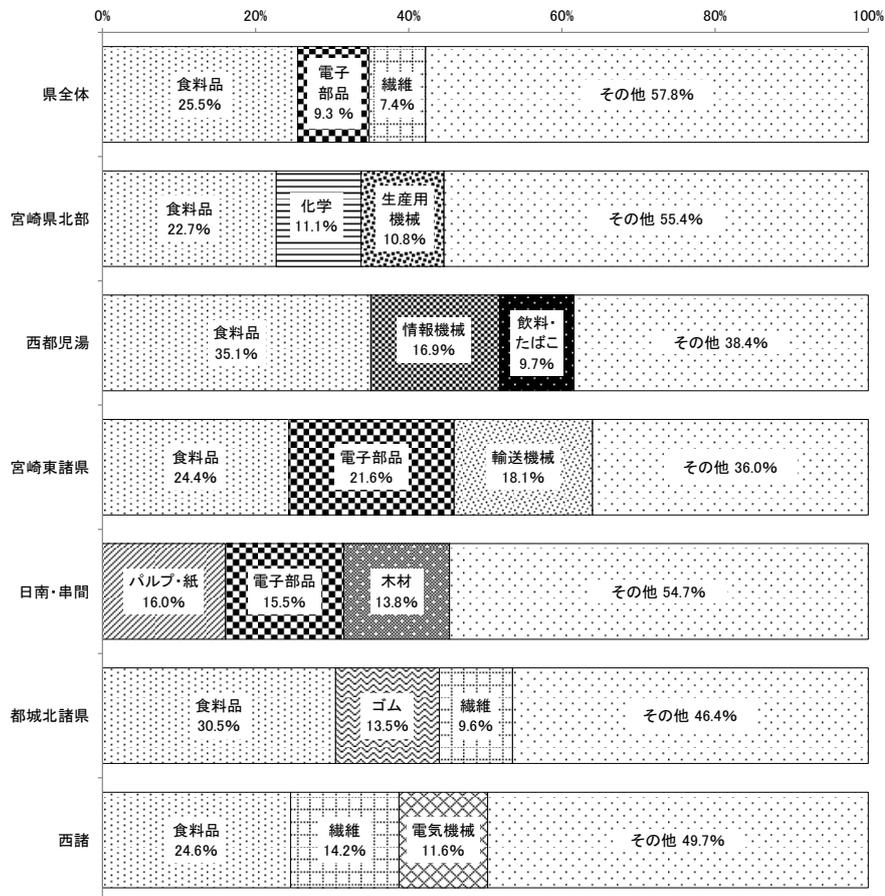


図 31 従業者数の圏域別主要産業構成比

(従業者 4 人以上の事業所)



(3) 製造品出荷額等

製造品出荷額等を圏域別にみると、「宮崎県北部」が4,737億円（構成比28.9%）と最も多く、次いで「都城北諸県」の4,423億円（同27.0%）、「宮崎東諸県」の3,486億円（同21.3%）の順となっており、これら3圏域で全体の77.2%を占めている。

令和元年と比較すると、「西都児湯」が466億円増（前年比27.1%増）、「宮崎東諸県」が420億円増（同13.7%増）となっている一方、残りの4圏域はいずれも減少となっている。

ここ10回調査の推移をみると、圏域別順位は平成30年に「日南・串間」と「西諸」で入れ替わりがあったほかは大きな変動はなく、平成23年と比較すると、「日南・串間」以外の全ての圏域で増加している。

圏域別で製造品出荷額等の多い産業は次のとおり。

「宮崎県北部」は「化学」、「食料品」及び「電子部品」の3産業で全体の約52%を占めている。

「西都児湯」は「食料品」及び「飲料・たばこ」の2産業で全体の約46%を占めている。

「宮崎東諸県」は「電子部品」、「輸送機械」及び「食料品」の3産業で全体の約64%を占めている。

「日南・串間」は「パルプ・紙」、「木材」及び「電子部品」の3産業で全体の約66%を占めている。

「都城北諸県」は「食料品」及び「飲料・たばこ」の2産業で全体の約52%を占めている。

「西諸」は「食料品」、「飲料・たばこ」及び「繊維」の3産業で全体の約77%を占めている。

※ 「西都児湯」及び「都城北諸県」については秘匿のため、3産業でなく2産業を挙げている。

表16 圏域別製造品出荷額等

（従業者4人以上の事業所）

圏域	製造品出荷額等（億円）		構成比（%）		前年差 （億円）	前年比 （%）
	令和元年	令和2年	令和元年	令和2年		
総数	16,346	16,368	100.0	100.0	22	0.1
宮崎県北部	5,327	4,737	32.6	28.9	▲590	▲11.1
西都児湯	1,717	2,183	10.5	13.3	466	27.1
宮崎東諸県	3,066	3,486	18.8	21.3	420	13.7
日南・串間	784	758	4.8	4.6	▲26	▲3.3
都城北諸県	4,620	4,423	28.3	27.0	▲197	▲4.3
西諸	832	782	5.1	4.8	▲50	▲6.1

注1：令和2年の数値は活動調査の数値、令和元年の数値は工業統計の数値である。

2：この統計表では、参考までに前年差及び前年比を表示しているが、令和3年活動調査（令和2年）では、個人経営を含まない集計結果であることから、令和2年工業統計（令和元年）と単純に比較ができない。

図 32 圏域別の製造品出荷額等の推移 (従業員 4 人以上の事業所)

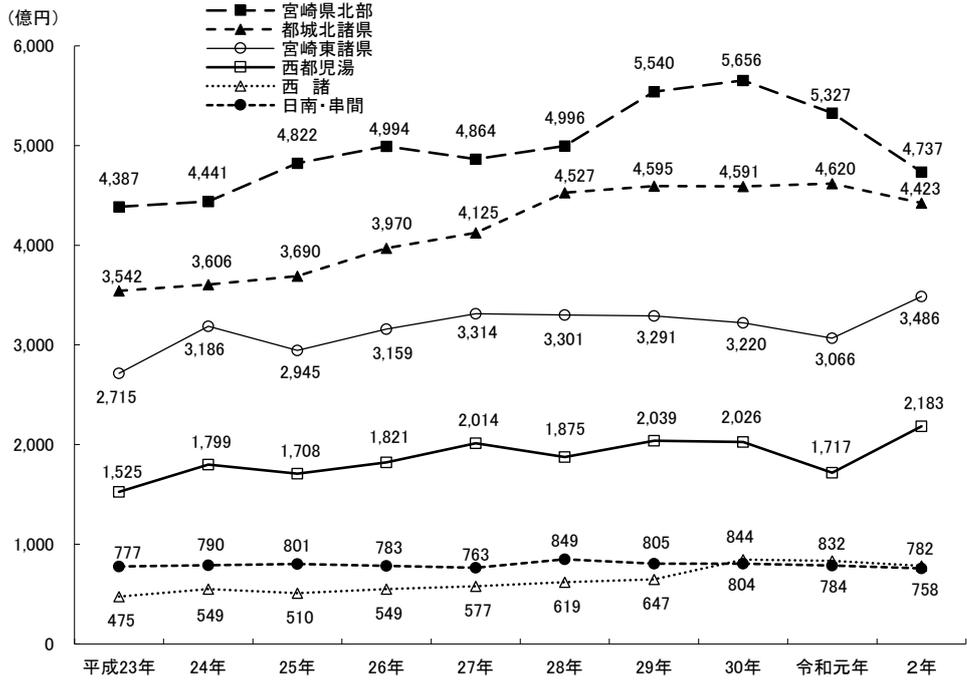
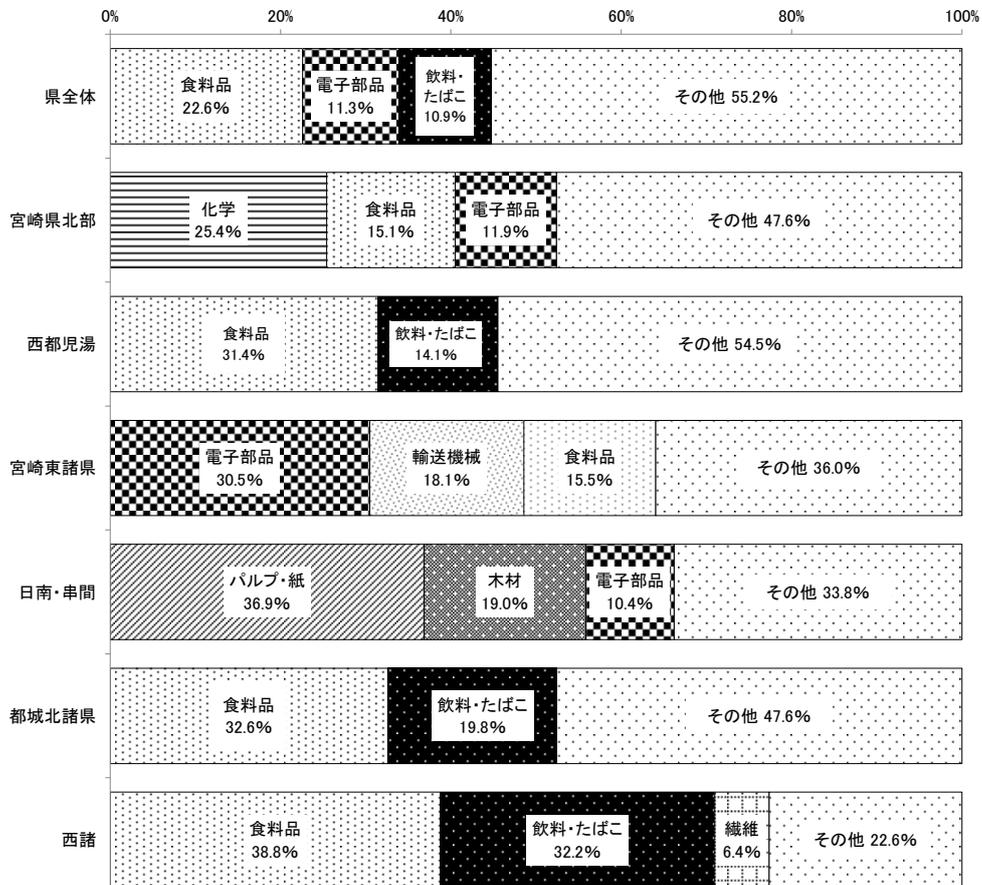


図 33 製造品出荷額等の圏域別主要産業構成比 (従業員 4 人以上の事業所)



注：秘匿の関係により、主な産業であっても構成比は示さずに「その他」の中に入っている場合がある。

(4) 付加価値額

付加価値額を圏域別にみると、「宮崎県北部」が1,875億円（構成比30.8%）と最も多く、次いで「都城北諸県」の1,559億円（同25.6%）、「宮崎東諸県」の1,379億円（同22.6%）の順となっており、これら3圏域で全体の79.0%を占めている。

令和元年と比較すると、「宮崎東諸県」が329億円増（前年比31.4%増）、「西都児湯」が321億円増（同69.2%増）など3圏域で増加している一方、「宮崎県北部」が258億円減（同12.1%減）など3圏域で減少となっている。

ここ10回調査の推移をみると、圏域別順位に変動はなく、平成23年と比較すると、「日南・串間」以外の全ての圏域で増加している。

圏域別で付加価値額の多い産業は次のとおり。

「宮崎県北部」は「化学」、「電子部品」、「食料品」及び「プラスチック」の4産業で全体の約61%を占めている。

「西都児湯」は「食料品」及び「飲料・たばこ」の2産業で全体の約24%を占めている。

「宮崎東諸県」は「電子部品」、「輸送機械」及び「食料品」の3産業で全体の約61%を占めている。

「日南・串間」は「パルプ・紙」、「木材」及び「電子部品」の3産業で全体の約60%を占めている。

「都城北諸県」は「食料品」及び「飲料・たばこ」の2産業で全体の約39%を占めている。

「西諸」は「食料品」、「飲料・たばこ」及び「木材」の3産業で全体の約59%を占めている。

※ 「宮崎県北部」は第3位が同率のため、3産業ではなく4産業を挙げている。
また、「西都児湯」及び「都城北諸県」については秘匿のため、3産業ではなく2産業を挙げている。

表17 圏域別付加価値額 (従業者4人以上の事業所)

圏域	付加価値額（億円）		構成比（%）		前年差 （億円）	前年比 （%）
	令和元年	令和2年	令和元年	令和2年		
総数	5,757	6,092	100.0	100.0	335	5.8
宮崎県北部	2,133	1,875	37.1	30.8	▲258	▲12.1
西都児湯	463	784	8.0	12.9	321	69.2
宮崎東諸県	1,050	1,379	18.2	22.6	329	31.4
日南・串間	292	294	5.1	4.8	1	0.4
都城北諸県	1,590	1,559	27.6	25.6	▲31	▲2.0
西諸	228	202	4.0	3.3	▲26	▲11.6

注1：付加価値額について、従業者4～29人の事業所は粗付加価値額である。

2：令和2年の数値は活動調査の数値、令和元年の数値は工業統計の数値である。

3：この統計表では、参考までに前年差及び前年比を表示しているが、令和3年活動調査（令和2年）では、個人経営を含まない集計結果であることから、令和2年工業統計（令和元年）と単純に比較ができない。

図 34 圏域別の付加価値額の推移

(従業者4人以上の事業所)

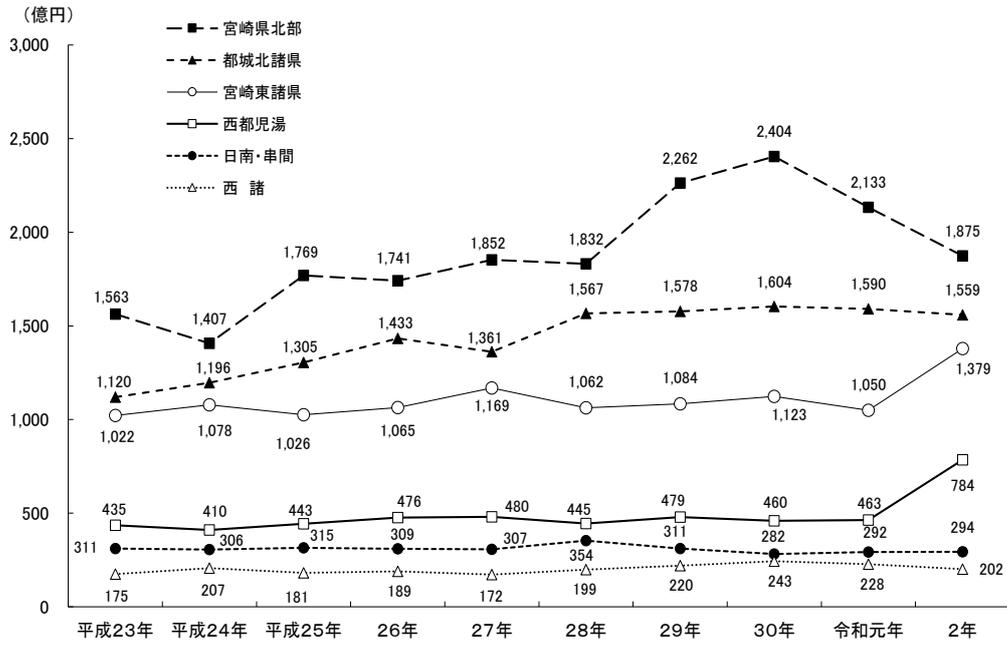
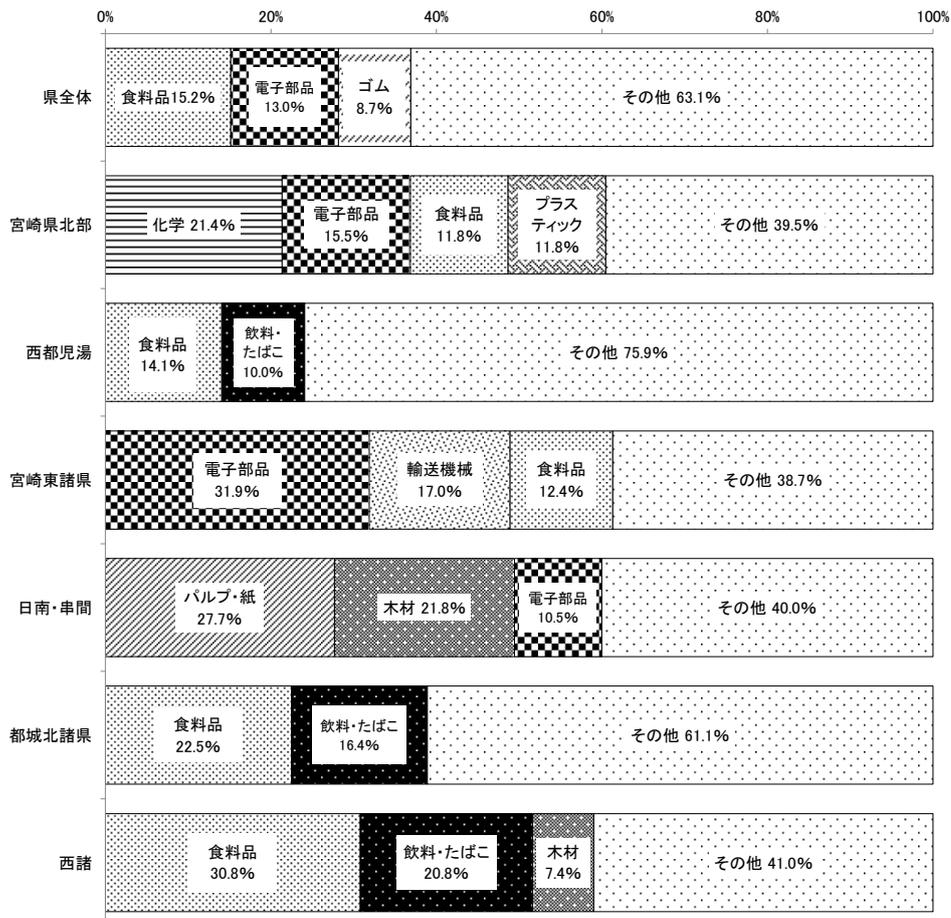


図 35 付加価値額の圏域別主要産業構成比

(従業者4人以上の事業所)



注：秘匿の関係により、主な産業であっても構成比は示さずに「その他」の中に入っている場合がある。

8 全国と宮崎県の比較

事業所数、従業者数及び付加価値額は全国 40 位、
製造品出荷額等は全国 41 位

(1) 事業所数

事業所数は 1,300 事業所で、前年と比較すると 37 事業所減（前年比 2.8%減）となり、前年比は全国と同率であった。構成比については 0.7%となり、全国順位は前年より 1 つ順位を上げ、40 位（九州 6 位）となっている。

(2) 従業者数

従業者数は 53,580 人で、前年と比較すると 1,705 人減（前年比 3.1%減）となり、前年比は全国と比較すると 0.2 ポイント上回っていた。構成比については 0.7%で、全国順位は前年と同じく 40 位（九州 6 位）となっている。

(3) 製造品出荷額等

製造品出荷額等は 1 兆 6,368 億円で、前年と比較すると 22 億円増（前年比 0.1%増）となり、前年比は全国と比較すると 6.5 ポイント上回っていた。構成比については 0.5%で、全国順位は前年より 1 つ順位を上げ 41 位（九州 6 位）となっている。

(4) 付加価値額

付加価値額は 6,092 億円で、前年と比較すると 335 億円増（前年比 5.8%増）となり、前年比は全国と比較すると 9.2 ポイント上回っていた。構成比については 0.6%であり、全国順位は前年より 1 つ順位を上げ 40 位（九州 6 位）となっている。

表 18 全国と宮崎県の比較

(従業者 4 人以上の事業所)

		令和2年		令和3年		前年比	前年差	構成比
事業所数	宮崎	1,337 事業所	41位	1,300 事業所	40位	▲ 2.8 %	▲ 37 事業所	0.7 %
	全国	181,877 事業所		176,858 事業所		▲ 2.8 %	▲ 5,019 事業所	
従業者数	宮崎	55,285 人	40位	53,580 人	40位	▲ 3.1 %	▲ 1,705 人	0.7 %
	全国	7,717,646 人		7,465,556 人		▲ 3.3 %	▲ 252,090 人	
		令和元年		令和2年		前年比	前年差	構成比
製造品 出荷額等	宮崎	16,346 億円	42位	16,368 億円	41位	0.1 %	22 億円	0.5 %
	全国	3,225,334 億円		3,020,033 億円		▲ 6.4 %	▲ 205,301 億円	
付加価値額	宮崎	5,757 億円	41位	6,092 億円	40位	5.8 %	335 億円	0.6 %
	全国	1,002,348 億円		968,255 億円		▲ 3.4 %	▲ 34,093 億円	

注 1：付加価値額について、従業者 4～29 人の事業所は粗付加価値額である。

注 2：事業所数及び従業者数は表記年 6 月 1 日現在の数値、製造品出荷額等及び付加価値額は表記年 1 年間の数値である。

注 3：この統計表では、参考までに前年差及び前年比を表示しているが、令和 3 年活動調査（令和 2 年）は、個人経営を含まない集計結果であることから、令和 2 年工業統計（令和元年）と単純に比較ができない。

9 全国における宮崎県の順位表

表19 都道府県別 事業所数（順位）

事業所数								
順位	令和2年				令和3年			
	都道府県	実数	前年比 (%)	構成比 (%)	都道府県	実数	前年比 (%)	構成比 (%)
1	大阪府	15,522	0.1	8.5	愛知県	14,593	▲ 3.1	8.3
2	愛知県	15,063	▲ 1.7	8.3	大阪府	14,412	▲ 7.2	8.1
3	埼玉県	10,490	▲ 2.8	5.8	埼玉県	10,102	▲ 3.7	5.7
4	東京都	9,887	0.2	5.4	東京都	9,738	▲ 1.5	5.5
5	静岡県	8,786	▲ 2.4	4.8	静岡県	8,602	▲ 2.1	4.9
6	兵庫県	7,510	▲ 1.4	4.1	神奈川県	7,202	▲ 0.9	4.1
7	神奈川県	7,267	▲ 1.1	4.0	兵庫県	7,106	▲ 5.4	4.0
8	岐阜県	5,415	▲ 1.3	3.0	岐阜県	5,298	▲ 2.2	3.0
9	新潟県	5,053	▲ 3.4	2.8	福岡県	5,094	1.7	2.9
10	福岡県	5,009	▲ 2.9	2.8	北海道	5,072	1.8	2.9
11	北海道	4,982	▲ 1.6	2.7	長野県	4,825	1.2	2.7
12	茨城県	4,927	▲ 2.6	2.7	新潟県	4,822	▲ 4.6	2.7
13	長野県	4,767	▲ 1.2	2.6	茨城県	4,813	▲ 2.3	2.7
14	千葉県	4,753	▲ 2.1	2.6	広島県	4,812	5.1	2.7
15	広島県	4,577	▲ 2.4	2.5	千葉県	4,748	▲ 0.1	2.7
16	群馬県	4,480	▲ 3.4	2.5	群馬県	4,530	1.1	2.6
17	京都府	4,126	0.2	2.3	京都府	3,952	▲ 4.2	2.2
18	栃木県	4,039	▲ 2.7	2.2	栃木県	3,903	▲ 3.4	2.2
19	福島県	3,485	▲ 0.9	1.9	福島県	3,279	▲ 5.9	1.9
20	三重県	3,398	▲ 0.2	1.9	三重県	3,245	▲ 4.5	1.8
21	岡山県	3,147	▲ 0.4	1.7	岡山県	3,234	2.8	1.8
22	石川県	2,748	▲ 1.8	1.5	滋賀県	2,614	▲ 0.3	1.5
23	富山県	2,645	▲ 2.7	1.5	宮城県	2,593	2.6	1.5
24	滋賀県	2,622	▲ 1.3	1.4	富山県	2,569	▲ 2.9	1.5
25	宮城県	2,528	▲ 2.0	1.4	石川県	2,512	▲ 8.6	1.4
26	山形県	2,339	▲ 4.0	1.3	山形県	2,277	▲ 2.7	1.3
27	岩手県	2,055	▲ 1.5	1.1	愛媛県	2,117	3.0	1.2
28	愛媛県	2,055	▲ 1.1	1.1	鹿児島県	2,023	4.1	1.1
29	福井県	2,032	▲ 2.8	1.1	福井県	2,013	▲ 0.9	1.1
30	鹿児島県	1,944	▲ 4.1	1.1	岩手県	1,866	▲ 9.2	1.1
31	熊本県	1,922	▲ 3.3	1.1	熊本県	1,866	▲ 2.9	1.1
32	奈良県	1,783	▲ 2.8	1.0	香川県	1,851	4.3	1.0
33	香川県	1,774	▲ 2.8	1.0	山口県	1,725	3.2	1.0
34	山梨県	1,674	▲ 1.3	0.9	山梨県	1,676	0.1	0.9
35	山口県	1,671	▲ 1.9	0.9	奈良県	1,578	▲ 11.5	0.9
36	和歌山県	1,664	0.2	0.9	秋田県	1,535	▲ 6.9	0.9
37	秋田県	1,648	▲ 3.7	0.9	和歌山県	1,465	▲ 12.0	0.8
38	長崎県	1,581	▲ 3.6	0.9	大分県	1,404	2.4	0.8
39	大分県	1,371	▲ 2.4	0.8	長崎県	1,386	▲ 12.3	0.8
40	青森県	1,342	▲ 2.5	0.7	宮崎県	1,300	▲ 2.8	0.7
41	宮崎県	1,337	▲ 4.2	0.7	青森県	1,272	▲ 5.2	0.7
42	佐賀県	1,303	▲ 0.6	0.7	佐賀県	1,250	▲ 4.1	0.7
43	島根県	1,111	▲ 1.7	0.6	徳島県	1,068	▲ 1.9	0.6
44	徳島県	1,089	▲ 0.1	0.6	島根県	1,001	▲ 9.9	0.6
45	高知県	1,084	▲ 3.6	0.6	高知県	931	▲ 14.1	0.5
46	沖縄県	1,058	▲ 4.9	0.6	沖縄県	835	▲ 21.1	0.5
47	鳥取県	814	▲ 2.4	0.4	鳥取県	749	▲ 8.0	0.4
	合計	181,877	▲ 1.7	100.0	合計	176,858	▲ 2.8	100.0

注1：令和3年の数値は活動調査の数値、令和2年の数値は工業統計の数値である。

注2：この統計表では、参考までに前年比を表示しているが、令和3年活動調査（令和3年6月1日現在）では、個人経営を含まない集計結果であることから、令和2年工業統計（令和2年6月1日現在）と単純に比較ができない。

表20 都道府県別 従業者数（順位）

従業者数								
順位	令和2年				令和3年			
	都道府県	実数（人）	前年比（%）	構成比（%）	都道府県	実数（人）	前年比（%）	構成比（%）
1	愛知県	848,565	▲ 1.7	11.0	愛知県	807,694	▲ 4.8	10.8
2	大阪府	444,362	▲ 0.7	5.8	大阪府	417,816	▲ 6.0	5.6
3	静岡県	413,000	▲ 0.1	5.4	静岡県	401,827	▲ 2.7	5.4
4	埼玉県	389,487	▲ 2.4	5.0	埼玉県	379,482	▲ 2.6	5.1
5	兵庫県	363,044	▲ 0.3	4.7	神奈川県	348,312	▲ 2.4	4.7
6	神奈川県	356,780	0.2	4.6	兵庫県	347,873	▲ 4.2	4.7
7	茨城県	272,191	▲ 0.6	3.5	茨城県	264,266	▲ 2.9	3.5
8	東京都	245,851	▲ 0.4	3.2	東京都	238,817	▲ 2.9	3.2
9	福岡県	222,453	▲ 0.0	2.9	福岡県	220,530	▲ 0.9	3.0
10	広島県	218,639	▲ 0.7	2.8	群馬県	212,329	0.8	2.8
11	群馬県	210,730	▲ 1.1	2.7	広島県	207,756	▲ 5.0	2.8
12	千葉県	208,486	▲ 1.7	2.7	千葉県	206,017	▲ 1.2	2.8
13	三重県	207,694	1.6	2.7	三重県	201,632	▲ 2.9	2.7
14	岐阜県	203,537	▲ 0.5	2.6	岐阜県	199,058	▲ 2.2	2.7
15	栃木県	203,444	▲ 1.7	2.6	長野県	198,141	▲ 2.0	2.7
16	長野県	202,222	▲ 1.3	2.6	栃木県	195,131	▲ 4.1	2.6
17	新潟県	186,900	▲ 1.3	2.4	新潟県	177,842	▲ 4.8	2.4
18	北海道	168,703	▲ 1.1	2.2	滋賀県	165,297	0.7	2.2
19	滋賀県	164,215	1.4	2.1	北海道	163,337	▲ 3.2	2.2
20	福島県	158,688	▲ 1.2	2.1	福島県	154,274	▲ 2.8	2.1
21	岡山県	151,056	0.4	2.0	岡山県	147,627	▲ 2.3	2.0
22	京都府	145,211	0.3	1.9	京都府	139,615	▲ 3.9	1.9
23	富山県	126,638	▲ 0.6	1.6	富山県	122,216	▲ 3.5	1.6
24	宮城県	116,847	▲ 1.6	1.5	宮城県	111,794	▲ 4.3	1.5
25	石川県	103,466	▲ 1.5	1.3	山形県	97,429	▲ 1.0	1.3
26	山形県	98,407	▲ 2.6	1.3	山口県	95,292	▲ 0.3	1.3
27	山口県	95,585	▲ 0.9	1.2	石川県	94,507	▲ 8.7	1.3
28	熊本県	94,131	▲ 1.0	1.2	熊本県	89,466	▲ 5.0	1.2
29	岩手県	87,639	▲ 0.3	1.1	岩手県	84,349	▲ 3.8	1.1
30	愛媛県	78,189	2.1	1.0	愛媛県	77,030	▲ 1.5	1.0
31	山梨県	73,946	2.7	1.0	山梨県	72,124	▲ 2.5	1.0
32	福井県	72,879	▲ 2.1	0.9	福井県	71,389	▲ 2.0	1.0
33	香川県	70,080	▲ 0.5	0.9	鹿児島県	69,396	▲ 0.2	0.9
34	鹿児島県	69,563	▲ 2.6	0.9	香川県	68,820	▲ 1.8	0.9
35	大分県	66,019	▲ 0.4	0.9	大分県	64,493	▲ 2.3	0.9
36	佐賀県	61,907	0.2	0.8	佐賀県	62,001	0.2	0.8
37	秋田県	61,753	▲ 1.3	0.8	秋田県	58,468	▲ 5.3	0.8
38	奈良県	61,560	▲ 0.5	0.8	奈良県	57,218	▲ 7.1	0.8
39	青森県	56,877	▲ 1.2	0.7	青森県	55,763	▲ 2.0	0.7
40	宮崎県	55,285	▲ 1.7	0.7	宮崎県	53,580	▲ 3.1	0.7
41	長崎県	54,630	▲ 2.7	0.7	長崎県	52,842	▲ 3.3	0.7
42	和歌山県	53,497	1.3	0.7	和歌山県	50,917	▲ 4.8	0.7
43	徳島県	47,404	0.5	0.6	徳島県	44,485	▲ 6.2	0.6
44	島根県	41,867	▲ 1.3	0.5	島根県	40,812	▲ 2.5	0.5
45	鳥取県	33,444	▲ 1.4	0.4	鳥取県	30,379	▲ 9.2	0.4
46	高知県	25,416	▲ 0.5	0.3	高知県	23,127	▲ 9.0	0.3
47	沖縄県	25,359	▲ 5.0	0.3	沖縄県	22,986	▲ 9.4	0.3
	合計	7,717,646	▲ 0.8	100.0	合計	7,465,556	▲ 3.3	100.0

注1：令和3年の数値は活動調査の数値、令和2年の数値は工業統計の数値である。

2：この統計表では、参考までに前年比を表示しているが、令和3年活動調査（令和3年6月1日現在）では、個人経営を含まない集計結果であることから、令和2年工業統計（令和2年6月1日現在）と単純に比較ができない。

表21 都道府県別 製造品出荷額等（順位）

製造品出荷額等								
順位	令和元年				令和2年			
	都道府県	金額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)	都道府県	金額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)
1	愛知県	47,924,390	▲ 1.6	14.9	愛知県	43,987,965	▲ 8.2	14.6
2	神奈川県	17,746,139	▲ 3.8	5.5	大阪府	16,975,793	0.2	5.6
3	静岡県	17,153,997	▲ 2.2	5.3	静岡県	16,451,286	▲ 4.1	5.4
4	大阪府	16,938,356	▲ 3.5	5.3	神奈川県	15,835,278	▲ 10.8	5.2
5	兵庫県	16,263,313	▲ 1.5	5.0	兵庫県	15,249,899	▲ 6.2	5.0
6	埼玉県	13,758,165	▲ 2.7	4.3	埼玉県	12,862,957	▲ 6.5	4.3
7	茨城県	12,581,236	▲ 3.5	3.9	茨城県	12,177,310	▲ 3.2	4.0
8	千葉県	12,518,316	▲ 4.8	3.9	千葉県	11,926,431	▲ 4.7	3.9
9	三重県	10,717,256	▲ 4.4	3.3	三重県	10,491,865	▲ 2.1	3.5
10	福岡県	9,912,191	▲ 3.2	3.1	福岡県	8,951,854	▲ 9.7	3.0
11	広島県	9,741,531	▲ 3.0	3.0	広島県	8,869,857	▲ 8.9	2.9
12	群馬県	8,981,948	▲ 1.7	2.8	栃木県	8,235,252	▲ 8.2	2.7
13	栃木県	8,966,422	▲ 2.7	2.8	群馬県	7,888,919	▲ 12.2	2.6
14	滋賀県	8,048,481	▲ 0.3	2.5	滋賀県	7,597,075	▲ 5.6	2.5
15	岡山県	7,704,136	▲ 7.8	2.4	東京都	7,080,474	▲ 1.1	2.3
16	東京都	7,160,755	▲ 5.5	2.2	岡山県	7,060,138	▲ 8.4	2.3
17	山口県	6,553,479	▲ 2.2	2.0	長野県	6,043,116	▲ 1.9	2.0
18	長野県	6,157,847	▲ 4.8	1.9	山口県	5,616,940	▲ 14.3	1.9
19	北海道	6,048,894	▲ 4.4	1.9	岐阜県	5,614,933	▲ 5.1	1.9
20	岐阜県	5,914,288	0.4	1.8	北海道	5,587,227	▲ 7.6	1.9
21	京都府	5,658,782	▲ 4.2	1.8	京都府	5,270,360	▲ 6.9	1.7
22	福島県	5,088,966	▲ 3.0	1.6	福島県	4,766,985	▲ 6.3	1.6
23	新潟県	4,958,899	▲ 2.1	1.5	新潟県	4,753,251	▲ 4.1	1.6
24	宮城県	4,533,565	▲ 2.8	1.4	宮城県	4,357,999	▲ 3.9	1.4
25	愛媛県	4,308,818	1.1	1.3	大分県	3,846,291	▲ 10.5	1.3
26	大分県	4,298,945	▲ 3.2	1.3	愛媛県	3,804,128	▲ 11.7	1.3
27	富山県	3,912,395	▲ 3.0	1.2	富山県	3,651,778	▲ 6.7	1.2
28	石川県	3,005,895	▲ 4.3	0.9	山形県	2,832,284	▲ 0.5	0.9
29	熊本県	2,852,312	0.3	0.9	熊本県	2,819,547	▲ 1.1	0.9
30	山形県	2,845,633	▲ 0.7	0.9	石川県	2,626,806	▲ 12.6	0.9
31	香川県	2,711,583	▲ 2.1	0.8	山梨県	2,530,220	1.9	0.8
32	和歌山県	2,647,595	▲ 2.9	0.8	香川県	2,528,966	▲ 6.7	0.8
33	岩手県	2,626,206	▲ 3.7	0.8	岩手県	2,494,299	▲ 5.0	0.8
34	山梨県	2,481,979	▲ 4.1	0.8	和歌山県	2,383,457	▲ 10.0	0.8
35	福井県	2,259,076	0.4	0.7	福井県	2,143,081	▲ 5.1	0.7
36	奈良県	2,122,417	▲ 2.3	0.7	佐賀県	2,028,346	▲ 2.0	0.7
37	佐賀県	2,069,835	0.2	0.6	鹿児島県	1,982,830	▲ 0.6	0.7
38	鹿児島県	1,993,967	▲ 3.7	0.6	徳島県	1,795,341	▲ 5.9	0.6
39	徳島県	1,908,126	3.0	0.6	奈良県	1,715,739	▲ 19.2	0.6
40	青森県	1,727,106	▲ 2.9	0.5	青森県	1,676,471	▲ 2.9	0.6
41	長崎県	1,719,212	▲ 3.9	0.5	宮崎県	1,636,752	0.1	0.5
42	宮崎県	1,634,585	▲ 4.6	0.5	長崎県	1,622,930	▲ 5.6	0.5
43	秋田県	1,286,172	▲ 3.7	0.4	秋田県	1,307,827	1.7	0.4
44	島根県	1,237,192	▲ 2.8	0.4	島根県	1,165,087	▲ 5.8	0.4
45	鳥取県	781,583	▲ 3.0	0.2	鳥取県	741,344	▲ 5.1	0.2
46	高知県	585,527	▲ 1.5	0.2	高知県	547,159	▲ 6.6	0.2
47	沖縄県	485,909	▲ 2.5	0.2	沖縄県	469,427	▲ 3.4	0.2
	合計	322,533,418	▲ 2.8	100.0	合計	302,003,273	▲ 6.4	100.0

注1：令和2年の数値は活動調査の数値、令和元年の数値は工業統計の数値である。

2：この統計表では、参考までに前年比を表示しているが、令和3年活動調査（令和2年）では、個人経営を含まない集計結果であることから、令和2年工業統計（令和元年）と単純に比較ができない。

表22 都道府県別 付加価値額（順位）

付 加 価 値 額								
順位	令和元年				令和2年			
	都道府県	金額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)	都道府県	金額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)
1	愛知県	12,810,137	▲ 6.5	12.8	愛知県	11,871,752	▲ 7.3	12.3
2	静岡県	5,889,989	▲ 3.7	5.9	大阪府	5,703,073	6.1	5.9
3	大阪府	5,375,996	▲ 4.2	5.4	静岡県	5,579,256	▲ 5.3	5.8
4	兵庫県	5,078,604	▲ 0.7	5.1	兵庫県	5,091,423	0.3	5.3
5	神奈川県	5,067,528	▲ 4.6	5.1	神奈川県	4,952,775	▲ 2.3	5.1
6	埼玉県	4,756,086	▲ 1.3	4.7	埼玉県	4,545,899	▲ 4.4	4.7
7	茨城県	4,211,881	▲ 6.3	4.2	茨城県	4,195,419	▲ 0.4	4.3
8	千葉県	3,111,532	▲ 2.0	3.1	三重県	3,178,527	6.3	3.3
9	群馬県	3,063,370	▲ 2.1	3.1	千葉県	3,136,467	0.8	3.2
10	三重県	2,990,049	▲ 15.0	3.0	東京都	2,840,291	0.9	2.9
11	栃木県	2,943,811	▲ 4.7	2.9	滋賀県	2,803,226	▲ 4.0	2.9
12	滋賀県	2,920,486	1.2	2.9	栃木県	2,668,132	▲ 9.4	2.8
13	東京都	2,816,070	▲ 8.4	2.8	広島県	2,630,865	▲ 3.0	2.7
14	広島県	2,711,693	▲ 6.9	2.7	群馬県	2,514,655	▲ 17.9	2.6
15	福岡県	2,564,665	▲ 1.9	2.6	福岡県	2,469,052	▲ 3.7	2.6
16	京都府	2,212,039	▲ 2.7	2.2	京都府	2,167,112	▲ 2.0	2.2
17	長野県	2,175,684	▲ 5.2	2.2	長野県	2,055,284	▲ 5.5	2.1
18	岐阜県	2,025,282	▲ 3.9	2.0	岐阜県	1,960,092	▲ 3.2	2.0
19	山口県	1,942,919	1.0	1.9	山口県	1,864,269	▲ 4.0	1.9
20	新潟県	1,877,882	▲ 1.0	1.9	新潟県	1,853,281	▲ 1.3	1.9
21	岡山県	1,804,586	▲ 7.0	1.8	岡山県	1,768,808	▲ 2.0	1.8
22	北海道	1,729,928	2.3	1.7	北海道	1,744,631	0.8	1.8
23	福島県	1,714,968	▲ 2.2	1.7	福島県	1,638,642	▲ 4.5	1.7
24	富山県	1,411,042	▲ 2.9	1.4	宮城県	1,354,445	▲ 0.2	1.4
25	宮城県	1,357,816	▲ 6.2	1.4	富山県	1,293,518	▲ 8.3	1.3
26	山形県	1,078,539	1.6	1.1	山形県	1,079,592	0.1	1.1
27	石川県	1,048,232	▲ 6.9	1.0	山梨県	1,075,746	6.9	1.1
28	愛媛県	1,033,848	1.3	1.0	熊本県	1,044,091	3.2	1.1
29	熊本県	1,012,033	0.1	1.0	愛媛県	1,011,411	▲ 2.2	1.0
30	山梨県	1,006,234	▲ 2.6	1.0	大分県	929,808	▲ 1.1	1.0
31	大分県	940,443	▲ 7.8	0.9	石川県	896,933	▲ 14.4	0.9
32	徳島県	872,895	4.6	0.9	徳島県	840,000	▲ 3.8	0.9
33	香川県	837,986	3.7	0.8	和歌山県	758,736	▲ 6.2	0.8
34	和歌山県	808,624	▲ 5.1	0.8	福井県	752,299	▲ 6.6	0.8
35	福井県	805,354	2.1	0.8	岩手県	719,913	▲ 6.9	0.7
36	岩手県	773,489	▲ 3.5	0.8	香川県	701,436	▲ 16.3	0.7
37	佐賀県	756,343	▲ 2.1	0.8	佐賀県	695,583	▲ 8.0	0.7
38	奈良県	688,871	▲ 2.3	0.7	奈良県	638,888	▲ 7.3	0.7
39	長崎県	666,074	▲ 0.4	0.7	鹿児島県	617,165	▲ 3.8	0.6
40	鹿児島県	641,778	▲ 10.2	0.6	宮崎県	609,192	5.8	0.6
41	宮崎県	575,698	▲ 5.9	0.6	長崎県	569,683	▲ 14.5	0.6
42	青森県	563,173	2.0	0.6	青森県	522,756	▲ 7.2	0.5
43	秋田県	494,187	▲ 1.7	0.5	秋田県	518,560	4.9	0.5
44	島根県	437,188	▲ 1.0	0.4	島根県	394,583	▲ 9.7	0.4
45	鳥取県	247,625	1.4	0.2	鳥取県	215,759	▲ 12.9	0.2
46	高知県	206,249	▲ 0.7	0.2	高知県	182,302	▲ 11.6	0.2
47	沖縄県	175,846	0.9	0.2	沖縄県	170,201	▲ 3.2	0.2
	合計	100,234,752	▲ 3.9	100.0	合計	96,825,529	▲ 3.4	100.0

注1：付加価値額について、従業者4～29人の事業所は粗付加価値額である。

注2：令和2年の数値は活動調査の数値、令和元年の数値は工業統計の数値である。

注3：この統計表では、参考までに前年比を表示しているが、令和3年活動調査（令和2年）では、個人経営を含まない集計結果であることから、令和2年工業統計（令和元年）と単純に比較ができない。